

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第35期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

【会社名】 株式会社MAGねっとホールディングス

【英訳名】 MAGNET HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小森 祐作

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目2番8号

【電話番号】 03-5643-0620(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 末松 知史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目2番8号

【電話番号】 03-5643-0620(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 末松 知史

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	35,070	41,398	48,792	42,248	8,919
経常利益又は経常損失()	(百万円)	5,158	6,965	9,517	665	7,462
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	6,779	5,758	6,206	15,309	5,685
純資産額	(百万円)	30,347	46,910	21,024	7,938	1,239
総資産額	(百万円)	90,516	131,411	70,468	33,908	14,728
1株当たり純資産額	(円)	916.22	939.24	815.47	336.87	63.72
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	(円)	204.66	185.51	247.48	587.94	292.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	33.5	21.5	26.5	19.3	8.4
自己資本利益率	(%)	25.8	19.6	26.4	121.3	145.9
株価収益率	(倍)	16.9	14.0	6.0		
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	522	7,447	1,573	9,371	4,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	17,962	27,643	20,639	12,095	829
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	20,103	37,682	15,661	25,099	5,227
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	6,644	9,263	5,859	2,193	983
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(名)	365 (270)	475 (853)	568 (882)	395 (233)	240 (149)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、第34期および第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	682	1,659	5,819	3,485	73
経常利益又は経常損失()	(百万円)	307	967	4,624	622	1,059
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	4,012	3,738	6,375	12,020	392
資本金	(百万円)	6,109	6,109	6,109	7,609	7,609
発行済株式総数	(株)	33,137,822	33,137,822	33,137,822	19,455,339	19,455,339
純資産額	(百万円)	22,262	20,061	12,733	2,988	2,603
総資産額	(百万円)	36,206	47,220	34,655	15,001	6,795
1株当たり純資産額	(円)	672.14	666.06	555.86	153.61	133.82
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	121.13	120.45	254.24	461.63	20.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	61.5	42.5	36.7	19.9	38.3
自己資本利益率	(%)	19.8	17.7	38.9	152.9	14.0
株価収益率	(倍)	28.6	21.6	5.8		
配当性向	(%)					
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(名)	9 (1)	11 (1)	14 (2)	19 (17)	15 ()

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、第34期および第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和50年8月	東京都新宿区に株式会社亜土電子工業を設立。(資本金2百万円)
昭和52年4月	東京都千代田区に本社を移転。
昭和62年1月	東京店頭市場に登録。
平成8年10月	株式会社ジェイ・ノードを50%出資で設立。
平成10年12月	第三者割当による増資(発行価額総額6,698百万円)を実施し、株式会社シーエスケイを含むシーエスケイグループ5社の出資比率67.0%となる。
平成11年8月	株式会社亜土電子工業から株式会社CSK・エレクトロニクス(登記上:株式会社シーエスケイ・エレクトロニクス)に商号変更。
平成11年10月	東京都千代田区にT・ZONE.PC DIY SHOPを開店。
平成13年2月	第三者割当による増資(発行価額総額17,988百万円)を実施し、株式会社シーエスケイの出資比率82.8%となる。
平成13年5月	株式会社ジェイ・ノードの株式を追加取得し、100%子会社とする。
平成14年3月	株式会社ヴィーナスファンド・ホールディングスが公開買付により、株式会社シーエスケイから株式を取得し、株式会社ヴィーナスファンド・ホールディングスの出資比率82.8%となる。
平成14年6月	株式会社CSK・エレクトロニクスから株式会社T・ZONE.(登記上:株式会社ティー・ゾーン)に商号変更。
平成14年8月	株式併合により、資本の額を17,398百万円減少し、1,933百万円に変更。
平成15年4月	株式会社ストラテジ及び日本アプレイザー株式会社の全株式を取得し、100%子会社とする。
平成15年4月	当社の100%出資により、金融・投資会社、株式会社T・ZONEキャピタルを設立。
平成15年5月	マルマン株式会社の第三者割当に出資(出資総額448百万円)し、持分法適用関連会社とする。
平成15年8月	パソコン関連製品販売事業を分社化し、新設した事業統括会社、株式会社T・ZONE DIYへ移行。株式会社T・ZONEから株式会社T・ZONEホールディングスに商号変更。
平成15年10月	当社の投資子会社、株式会社T・ZONEキャピタルがピオフェルミン製薬株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社とする。
平成16年2月	東京都中央区に本社を移転。
平成16年2月	株式交換により、マルマン株式会社の株式を追加取得し、100%子会社とする。
平成16年3月	株式会社ジャスティス債権回収の全株式を取得し、100%子会社とする。
平成16年5月	株式交換により、株式会社イーマックスを100%子会社とする。
平成16年8月	株式交換により株式会社マイダスキャピタルを100%子会社とする。
平成16年10月	株主割当増資により、資本の額が2,925百万円増加し、5,907百万円に変更。
平成16年12月	転換社債の新株予約権行使により、資本の額が6,109百万円に変更。
平成17年6月	当社の投資子会社、株式会社T・ZONEキャピタルが佐藤食品工業株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社とする。
平成17年7月	当社の投資子会社、株式会社T・ZONEキャピタルが理研ビタミン株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社とする。
平成17年7月	当社の子会社、マルマン株式会社が大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場。
平成17年9月	当社の投資子会社、株式会社T・ZONEキャピタルが日本管財株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社とする。
平成18年2月	当社の投資子会社、株式会社T・ZONEキャピタルがミヤコ株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社とする。
平成19年1月	当社の投資子会社、株式会社T・ZONEキャピタルが株式会社大田花きの株式を追加取得し、持分法適用関連会社とする。
平成19年3月	当社の投資子会社、株式会社T・ZONEキャピタルが株式会社塩見ホールディングスの株式を追加取得し、持分法適用関連会社とする。
平成19年8月	当社の投資子会社、株式会社T・ZONEキャピタルが佐藤食品工業株式会社の第三者割当増資に出資し(出資総額3,676百万)、子会社とする。
平成19年10月	当社の投資子会社、株式会社T・ZONEキャピタルが株式会社TZCSに商号変更。
平成19年12月	当社の投資子会社、株式会社TZCSより佐藤食品工業株式会社の株式を譲受する。
平成19年12月	当社の投資子会社、株式会社TZCSより塩見ホールディングスの株式を譲受する。
平成19年12月	当社の投資子会社、株式会社TZCSの株式全株を株式会社SFCGへ譲渡する。
平成19年12月	当社の子会社、佐藤食品工業株式会社の保有株式全株を株式会社TZCIへ譲渡する。

年月	概要
平成20年8月	株式会社MAGを吸収合併し、株式会社MAGねっとに商号変更。
平成20年8月	株式会社イーマックスと株式会社塩見ホールディングスの全株式を株式会社SFCGへ譲渡。
平成20年11月	株式会社ガルガンチュア・アセット・マネジメントを吸収合併。
平成21年2月	当社の連結子会社であった株式会社カーチスホールディングス株式の異動により、連結子会社から除外となる。
平成21年2月	当社の連結子会社であったマルマン株式会社株式の持分の変動により、マルマン株式会社が持分法適用関連会社となる。
平成21年3月	株式会社MAGねっとより株式会社MAGねっとホールディングスに商号変更。
平成21年3月	不動産賃貸保証事業部門を株式会社MAGねっととして新設分割。
平成22年3月	マルマン株式会社の株式全株を譲渡し、持分法適用関連会社より除外。

3 【事業の内容】

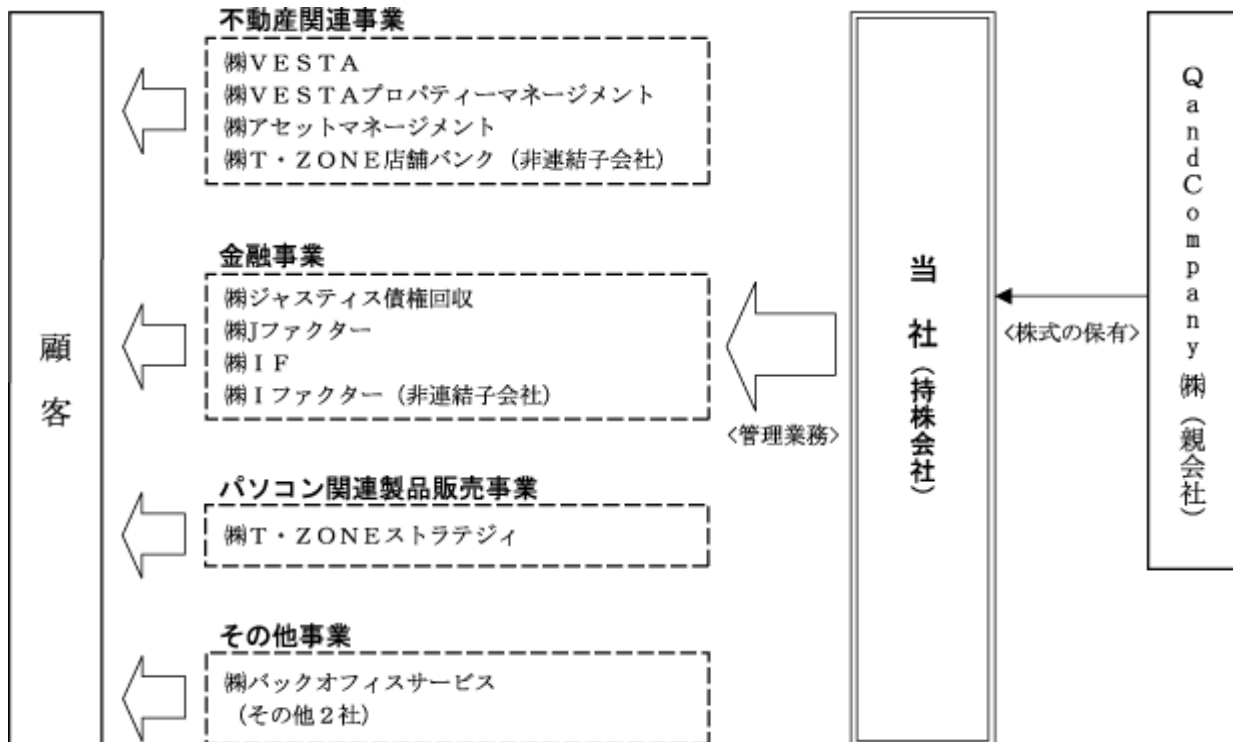
当社及び当社の関係会社（当社、子会社11社、関連会社1社により構成）は、持株会社である当社を中心に、賃貸保証を中心とする不動産関連事業、債権回収ビジネスを中心とする金融・投資関連事業、パソコンパーツ販売を中心とするパソコン関連製品販売事業、集金代行業業を中心とするその他事業を主な事業内容としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

事業の内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の事業は「その他」を除き、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要な会社	主要な事業の内容
不動産関連事業	(株)VESTA (株)VESTAプロパティーマネージメント (株)アセットマネージメント (株)T・ZONE店舗バンク	不動産の賃貸契約に対する保証業務等 不動産の賃貸借・管理
金融・投資関連事業	(株)ジャスティス債権回収 (株)Jファクター (株)IF (株)Iファクター	債権回収、企業再生・再建ビジネス等 売掛金ファクタリング、 クーポンファクタリング
パソコン関連製品販売事業	(株)T・ZONEストラテジ	パソコン用パーツ及び関連製品販売
その他事業	(株)バックオフィスサービス (その他2社)	集金代行業務

(事業系統図)



(注) 1. (株)VESTAは、平成21年7月に旧株MAGねっとの社名を変更したものであります。

2. (株)Jファクターは、平成22年6月に解散決議をしております。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の被所 有割合(%)	関係内容
Qand Company(株)	東京都港区	10	不動産賃貸業・ 子会社管理業	78.24	役員の兼任2名

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)VESTA (注)5	東京都港区	400	不動産関連事業	100.0	経営指導 資金貸借
(株)VESTAプロパティ ーマネージメント	東京都港区	10	不動産関連事業	100.0 (100.0)	経営指導
(株)ジャスティス債権回収 (注)2	東京都港区	1,615	金融・ 投資関連事業	100.0	経営指導 資金貸借 役員の兼任1名
(株)Jファクター (注)2,4	東京都港区	1,070	金融・ 投資関連事業	100.0	経営指導 資金貸借 役員の兼任1名
(株)IF	東京都中央区	10	金融・ 投資関連事業	100.0 (100.0)	経営指導 資金貸借 役員の兼任1名
(株)T・ZONEストラテジ (注)2,5	東京都千代田区	437	パソコン関連 製品販売事業	100.0	経営指導 資金貸借 役員の兼任2名
(株)アセットマネージメント	東京都千代田区	10	不動産関連事業	100.0 (100.0)	経営指導 役員の兼任1名
(株)バックオフィスサービス	東京都港区	15	その他事業	100.0	経営指導 資金貸借 役員の兼任1名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 債務超過会社であり、債務超過額は4,318百万円となっております。

5. (株)VESTA及び(株)T・ZONEストラテジにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等

	(株)VESTA	(株)T・ZONEストラテジ
売上高	1,794百万円	4,827百万円
経常損失()	2,020百万円	442百万円
当期純損失()	2,912百万円	916百万円
純資産額	624百万円	815百万円
総資産額	2,661百万円	1,026百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産関連事業	162 (80)
金融・投資関連事業	39 (40)
パソコン関連製品販売事業	39 (29)
その他事業	()
合計	240 (149)

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2. 従業員数の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 前連結会計年度末に比べ従業員が155名減少しておりますが、これは主として不動産関連事業と金融・投資関連事業において、事業所閉鎖等に伴い従業員が減少したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
15 ()	31.4	2.6	4,561

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2. 従業員数の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、一昨年秋の金融危機に端を発した世界的な経済不況から、政府の景気対策などの効果により最悪期は脱してきているものの、内需拡大はなかなか進まず、雇用・設備の過剰やデフレ傾向が継続しました。

不動産業界につきましても、底打ちの兆しは見られますが、厳しい雇用・所得環境を背景に依然として低い水準にあり、楽観を許さない状況です。

このような環境の下、当社グループは、当期の最大の経営課題として営業キャッシュフローの獲得に努めるとともに、コスト削減や経営資源の選択と集中を徹底的に追及し、市場環境の変化に伴い、人員をより効率的に配分することで収益力の改善を図るべく、(株)VESTAにおいては釧路コールセンター、(株)ジャスティス債権回収においては栗原コールセンターの閉鎖を行いました。また、懸案であった訴訟案件については、(株)SFCG破産管財人との異議訴訟2件と、日本振興銀行(株)、(株)カーチスホールディングスとの間でそれぞれ和解が成立いたしました。

しかしながら、当期の連結売上高は、長引く不動産市況の低迷と、金融部門の事業縮小の影響が大きく、更に、マルマン(株)及び(株)カーチスホールディングスが連結対象外となったため大幅に減少しました。

損益面では、固定費を中心として販管費全体にわたる支出の見直しを継続しておりますが、売上高の減少に加え、(株)Jファクター・(株)IF及び(株)ジャスティス債権回収の保有債権、(株)VESTAの延滞立替金に対する貸倒引当金について、与信基準厳格化を行ったことによる保守的な積み増しの影響を大きく受けました。前述の訴訟案件の和解に伴う関連損益については、案件ごとに発生した損失と前期において計上しておりました引当額との差額を、特別利益に6,258百万円、特別損失に1,085百万円計上しました。一方、当連結会計年度末において保証債務請求訴訟等にかかる引当金の繰入額1,105百万円を特別損失に計上しております。さらに繰延税金資産の取り崩しや、税務調査による追加納税見積額801百万円を過年度法人税等として計上したことも、当期業績にマイナス影響いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,919百万円（前連結会計年度比78.9%減）、営業損失7,554百万円（前連結会計年度は営業利益1,382百万円）、経常損失7,462百万円（前連結会計年度は経常利益665百万円）、当期純損失5,685百万円（前連結会計年度は当期純損失15,309百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は、次のとおりです。

[不動産関連事業]

(株)VESTAの賃貸保証事業においては、厳しい雇用情勢や所得環境の悪化を背景に、国内における新規入居率そのものが低下した煽りを受けて受託件数が伸び悩むと共に、家賃の下落に伴う保証料売上単価の低下も続きました。こうした事業環境を踏まえ、保証料率の見直しや不振店舗の閉鎖、店舗運営の合理化を中心に収益構造および費用構造の革新に取り組んでまいりました。さらにキャッシュフローの確保を目的として、引き続き延滞立替金の回収に傾注しましたが、損益面では貸倒引当金を保守的に計上したことなどにより短期的な収益の圧迫要因となりました。不動産事業全体では、以上に加え、前年第2四半期に(株)イーマックス（現(株)SOA）を連結の範囲から除外したこともあり、売上高は前連結会計年度比61.4%減の2,677百万円、営業損失は1,934百万円となりました。

[金融・投資関連事業]

(株)ジャスティス債権回収においては、売上高の拡大よりも事業構造の改善を目指し、事業規模の収縮により取扱高が減少しました。(株)Jファクター・(株)IFにおいても、事業収益性の見直しに伴い、売掛金ファクタリング事業・クーポンファクタリング事業が休止状態にあることに加え、与信基準厳格化による貸倒引当金の保守的な積み増しを行った結果、前連結会計年度の実績を大きく下回りました。以上から、金融・投資関連事業全体では、売上高は前連結会計年度比80.0%減の1,322百万円、営業損失は5,217百万円となりました。

[パソコン関連製品販売事業]

(株)T・ZONEストラテジのDIY事業部は、他店にない商品力の強化と仕入努力により顧客満足度を高め、変化に機敏に対応しながらローコスト経営のさらなる徹底を図りました。また、昨年10月の「ウィンドウズ7」発売開始による一時的な売上増加はありましたものの、全体としては長引く景気低迷による需要減の影響を受け、売上高は前連結会計年度比19.1%減の3,851百万円、営業損失は48百万円となりました。

[システム開発関連事業]

(株)T・ZONEストラテジのストラテジ事業部は、価格競争に加え景況感の悪化からくる設備投資の縮小・凍結等に伴い、平成21年10月末日をもってシステム開発関連事業を廃止しております。な

お、期首から同日までの同事業の売上高は862百万円、営業損失は95百万円となりました。

[その他事業]

その他の事業につきましては、不採算事業の整理など経営資源の最適配分に取り組んだ結果、事業規模の縮小により売上高は前連結会計年度比87.8%減の204百万円、営業損失は115百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,209百万円減少し、983百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、4,834百万円（前連結会計年度は9,371百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失4,513百万円を計上した一方で、貸倒引当金の増加5,799百万円、営業貸付金の減少3,902百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、829百万円（前連結会計年度は12,095百万円の増加）となりました。これは主に、貸付による支出715百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、5,227百万円（前連結会計年度は25,099百万円の減少）となりました。これは主に、社債の償還5,000百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
システム開発関連事業	172	77.7
合計	172	77.7

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
システム開発関連事業	8	98.9		
合計	8	98.9		

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
不動産関連事業	2,677	61.4
金融・投資関連事業	1,322	80.0
パソコン関連製品販売事業	3,851	19.1
システム開発関連事業	862	57.1
その他事業	204	87.8
合計	8,919	78.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの目的は、中長期的な経営戦略に基づき、グループ各社の経営の独立性を保ちながら、グループ全体の経営戦略策定を持株会社「株式会社MAGねっとホールディングス」が司り、各子会社は、その経営戦略に沿った迅速な意思決定による機動的な業務執行を行い、グループとしての更なる規模の拡大と、収益の増加による企業価値の向上を図ることにあります。

当期において当社グループは、親会社でありました株式会社SFCGの破綻に伴い発生した訴訟等の早期解決による経営の安定、及びグループ各社の経営の独立性を押し進めました。

次期以降につきましては、経済情勢の低迷が続く中で、当社グループを取り巻く事業環境についても厳しい状況は続くものと予想されますが、引き続き経営資源の選択と集中を徹底して押し進め、更なる収益力の安定・向上を目指していきます。特に、中核会社である、秋葉原に店舗を構えPCパーツ等の販売を行う株式会社T・ZONE戦略、不動産賃貸保証事業により急成長を遂げた株式会社VESTA、サービスである株式会社ジャスティス債権回収の業績回復は当然として、成長機会があると判断した異業種についても積極的に参入を行うことで、持続可能な成長の実現を図っていきます。

不動産賃貸保証事業の株式会社VESTAにおいては商品の改定、株式会社ジャスティス債権回収においては債権買取の再開を施策として掲げており、この実行を行うことで利益率は向上し、現在抱えているリスクの一つである株式会社ジャスティス債権回収における一部金融機関からの借入金の延滞についても解消できると考えております。

また、この目的を達成するためには、法務・財務等の管理部門およびグループ各社が携わる事業経営において豊富な知識・経験を有する人材の確保が急務であることから、引き続き新卒・中途採用社員の募集と、入社後の研修体制の整備を強化し、良質な人材の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変動について

不動産関連事業

不動産事業では、マクロ的な景気動向および不動産市況の動向が当社グループの財政状態に影響を及ぼす場合があります。また、「宅地建物取引業法」、「不動産の鑑定評価に関する法律」、「建築基準法」等各種法令の他、各自治体が制定した条例の規制を受けており、将来において、これら不動産関連法制・条例等が制定・改定された場合には、新たな義務の発生、費用負担の増加、権利の制限等が発生する可能性があり、これらの要因により当社グループの事業展開、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

金融・投資関連事業

金融・投資事業は、経済環境の変化や債務者の内部の変化に伴い、必ずしも債権の回収が計画通りにいなくなる可能性があり、営業収益の減少及び貸倒コストの増加により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、連結子会社の株式会社ジャスティス債権回収がサービサー法の規制を受けております。当該法的規制の変更等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

パソコン関連製品販売事業

パソコン関連製品販売事業は、マクロ的な景気動向とミクロ的な消費動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財務状況について

当連結会計年度においては、当社グループの主要な事業領域である不動産・金融関連市場の長引く低迷の影響に加え、貸倒引当金が大幅に増加したことなどにより、営業キャッシュ・フローはプラスとなったものの、利益面ではいずれも損失となりました。当社グループとしては、当該状況の解消を図るべく業務や機能の効率化、コストの合理化等の対策を講じ、推進しておりますが、今後についても不動産・金融市況の悪化、ひいては与信費用の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、子会社である株式会社ジャスティス債権回収は取扱高減少による売上の落ち込みが想定以上となり、金融機関からの借入金について約定による返済が一部延滞しております。なお、取引金融機関との間では追加担保の提供とともに返済期限延長の交渉を行い同意を頂いております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ19,180百万円減少し、14,728百万円となりました。主に受取手形及び売掛金が2,691百万円、営業貸付金が3,902百万円、破産更生債権等が3,339百万円減少したことや、貸倒引当金が3,937百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ12,481百万円減少し、13,488百万円となりました。主に社債の償還5,000百万円と、訴訟案件の和解に伴い債務保証損失引当金5,211百万円、訴訟損失引当金2,294百万円が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6,698百万円減少し、1,239百万円となりました。主に当期純損失5,685百万円と、少数株主持分の減少1,384百万円によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,209百万円減少し、983百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、4,834百万円（前連結会計年度は9,371百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失4,513百万円を計上した一方で、貸倒引当金の増加5,799百万円、営業貸付金の減少3,902百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、829百万円（前連結会計年度は12,095百万円の増加）となりました。これは主に、貸付による支出715百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、5,227百万円（前連結会計年度は25,099百万円の減少）となりました。これは主に、社債の償還5,000百万円によるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの売上高は、長引く不動産市況の低迷と、金融部門の事業縮小の影響を大きく受け、また、スポーツ用品等製造販売事業を営んでいたマルマン(株)及び自動車関連事業を営んでいた(株)カーチスホールディングスが連結対象外となったことにより、前連結会計年度より78.9%減少し、8,919百万円となりました。

なお、スポーツ用品等製造販売事業・自動車関連事業連結除外の影響を除いた売上高の増減率は59.5%でした。

損益面では、(株)V E S T A 及び(株)ジャスティス債権回収の不採算店舗閉鎖やグループ全体の人件費をはじめとするコスト削減に取り組んでまいりましたが、売上の大幅な減少に加えて、景気悪化の煽りを受け、不動産関連事業部門、金融・投資関連事業部門の保有債権について与信基準の厳格化を行い、貸倒引当金繰入額が増加したことなどにより、営業損失は7,554百万円、経常損失は7,462百万円となりました。

特別損益に関しては、訴訟案件の和解に伴い、特別利益として訴訟和解益6,258百万円、特別損失として和解損失1,085百万円を計上したほか、特別損失として債務保証損失引当金繰入額1,105百万円、減損損失611百万円、固定資産処分損469百万円等が発生いたしました。

この結果、税金等調整前当期純損失は4,513百万円となりましたが、当期純損失は税務調査による過年度法人税等801百万円を計上したこともあり5,685百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、企業業績に若干の回復傾向が見られるなど持ち直しの気配も出てきておりますが、この回復に力強さはなく、内需の弱さを背景に、景気の先行きには依然として不透明感が漂っております。

特に、不動産市場においては、賃貸住宅市場でも所得の伸び悩みを背景に住み替え意欲の低下、家賃の下落傾向が未だ続いており、厳しい事業環境を強いられるものと思われます。

このような状況の中、当社グループは、前期に引き続き販売管理費の削減を推し進めることで、収益体質への転換を行って参ります。それと共に、特に不動産賃貸保証事業の(株)V E S T A においては商品の改定、(株)ジャスティス債権回収においては債権買取の再開を行い、利益率の向上施策を次々に打ち出し実行することで、各社毎に利益面の改善を行って参ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は173百万円であります。その内訳は、有形固定資産50百万円、無形固定資産123百万円であり、主なものは、不動産関連事業の株V E S T Aにおける賃貸保証業務用基幹システム開発やバージョンアップによるものであります。

また、当連結会計年度において、組織の効率化と業務の合理化を図り、次の主要な設備を除却いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)
(株)ジャスティス債権回収	栗原コールセンター (宮城県栗原市)	金融・投資関連事業	事務所	65

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

特記すべき事項はありません。

(2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,455,339	19,455,339	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	19,455,339	19,455,339		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 ～平成19年3月31日 (注1)		33,137		6,109	9,779	
平成20年11月1日 (注2)		33,137	1,500	7,609		
平成21年3月31日 (注3)	13,682	19,455		7,609		

(注) 1. 平成18年12月15日開催の臨時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を9,779百万円減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。

2. (株)ガルガンチュア・アセット・マネジメントとの合併(合併比率1:295.90113)に伴うものであります。

3. 自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	16	59	23	3	3,466	3,568	
所有株式数(単元)		717	1,087	154,548	1,066	13	36,831	194,262	29,139
所有株式数の割合(%)		0.37	0.56	79.56	0.55	0.00	18.96	100.00	

(注) 1. 自己株式529株は「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に29株を含めて記載しておりません。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Q and Company 株式会社	東京都港区南青山2丁目2-8	15,199	78.12
株式会社ブルーバード	東京都渋谷区松濤1丁目9番20号	168	0.86
山本清治	大阪府吹田市	116	0.59
栗原敬一	埼玉県入間市	102	0.52
加藤義和	香川県観音寺市	72	0.37
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	71	0.36
山本百々代	大阪府吹田市	66	0.34
棚沢青路	東京都目黒区	50	0.26
平沢隆	千葉県習志野市	50	0.25
阿部鋼	東京都杉並区	49	0.25
計		15,946	81.96

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,425,700	194,257	
単元未満株式	普通株式 29,139		
発行済株式総数	19,455,339		
総株主の議決権		194,257	

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株MAGねっとホールディングス	東京都港区南青山 二丁目2番8号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

(9)【ストックオプション制度の内容】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年12月15日の臨時株主総会終結時に在任または在職する当社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年12月15日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年12月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、監査役及び従業員の一部
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年12月1日～平成22年11月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職、社命による他社への転籍、その他会社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）におけるジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が当該割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。各事業年度に係る定時株主総会の日以降に最初の新株予約権が発行された場合、それ以降、当該定時株主総会の日から1年間以内の日に発行する新株予約権に関する1株当たりの払込金額は、最初の新株予約権に関する1株当たりの払込金額（下記に基づく調整がなされた場合は調整後の1株当たりの払込金額）と同額とすることができる。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合又は時価を下回る価額による新株の発行若しくは自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使等、一定の場合を除く。）、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、当社の合併、会社分割又は株式交換等の場合において、当社が適当と考える方法により、必要かつ合理的な範囲で1株当たりの払込金額の調整を行うことがある。かかる調整が行われた場合、それ以降その直前の定時株主総会の日から1年間以内に発行される新株予約権の1株当たりの払込金額は、当該調整の対象となった新株予約権の調整後の1株当たりの払込金額と同額とすることができる。

株式の分割または併合を行う場合

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額による新株の発行又は自己株式の処分を行う場合

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	372	115,162
当期間における取得自己株式	11	1,144

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	529		540	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けておりますが、足元の厳しい損益状況を鑑み、当面、利益は社内に留保し、財務体質強化と事業への再投資に活用したいと考えております。

今後の利益配分に関しましては、株主資本の改善度合い、経営実績、収益見通し等を慎重に勘案して実施したいと考えております。早期の復配は当社にとりましても大きな経営目標でありますので、株主の皆様のご期待に添えるよう鋭意努力する所存であります。

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の中間配当を行うことができる旨を定めており、剰余金の配当は、取締役会決議による9月30日を基準日とした中間配当及び株主総会決議による3月31日を基準日とした期末配当の年2回を基本方針としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	5,910	3,970	2,900	1,590	439
最低(円)	2,315	1,700	1,395	91	95

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	185	165	113	172	180	195
最低(円)	157	95	97	99	112	106

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		小森 祐作	昭和52年8月25日生	平成12年4月 株式会社商工ファンド(現:株式会社SFCG)入社 平成21年5月 当社入社執行役員 株式会社T・ZONEストラテジイ代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任 平成22年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	
取締役	経理部長	末松 知史	昭和52年1月5日生	平成11年4月 株式会社商工ファンド(現:株式会社SFCG)入社 平成20年4月 当社入社 平成20年11月 当社経理部長代理 平成21年3月 株式会社ジャック・アンド・ベティールレーディング代表取締役社長就任(現任) " 株式会社ジャック・アンド・ベティールマーケティング代表取締役社長就任 " 株式会社T・ZONEビジネスソリューションズ代表取締役社長就任 " 株式会社IPO・IR研究所代表取締役社長就任 " 株式会社東京SFキャピタル代表取締役社長就任(現任) 平成21年4月 株式会社ファクター代表取締役社長就任 平成21年5月 株式会社T・ZONEストラテジイ監査役就任 平成21年6月 株式会社MAGねっと(現:株式会社VESTA)取締役経理部長就任 " 株式会社Jファクター取締役就任(現任) 平成21年8月 当社経理部長(現任) 平成21年9月 株式会社バックオフィスサービス取締役就任(現任) 平成21年11月 当社取締役(現任) 平成22年2月 株式会社T・ZONEストラテジイ取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		ウィルボン由貴	昭和53年4月23日生	平成6年8月 株式会社ケン・エンタープライズ(現:QandCompany株式会社)取締役就任 平成21年7月 同社代表取締役(現任) " 株式会社QRE代表取締役(現任) " 株式会社QAM代表取締役(現任) 平成21年11月 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		柳 澤 憲	昭和41年5月2日生	平成12年10月 栃木法律事務所(現:栃木・柳澤法律事務所)入所 平成21年11月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		荒井 裕樹	昭和51年8月23日生	平成12年10月 東京永和法律事務所入所 平成20年7月 ブックフィールドキャピタル法律事務所設立 平成21年11月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		梅田 泰宏	昭和29年5月20日生	昭和53年11月 監査法人中央会計事務所入所 昭和58年2月 梅田公認会計士事務所開設 平成18年1月 税理士法人キャッスルロック・パートナーズ設立代表社員就任(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成21年7月 株式会社ジャスティス債権回収監査役就任(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		鈴木 重雄	昭和17年 5月15日生	昭和49年10月 井上公認会計士事務所入所 昭和57年 8月 鈴木公認会計士事務所開業 平成21年11月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						

- (注) 1. 監査役 荒井裕樹、梅田泰宏及び鈴木重雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成21年3月期に係る定時株主総会から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3. 平成21年11月20日開催の臨時株主総会から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 平成21年11月20日開催の臨時株主総会から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(b) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法が定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」構築の基本方針について、以下の通り決定しており、これに即して整備が行われております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社全体の業務執行が適正かつ健全に行われるよう、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性のある内部統制システムの構築と法令遵守の確立に努める。また、監査役は内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と是正に努める。

取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、取締役会議事録、稟議決裁書その他その職務の遂行に関わる情報を文書管理規程、稟議規程等の社内規程の定めるところに従い、適切に保存する。それらは社外を含む役員が要求があるときは、いつでも閲覧に供せるよう管理されねばならない。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 会社業務に関するリスク情報の収集と分析を行い、リスク管理規程に基づき重要なリスクカテゴリーごとの（例えば、財務、人事、経理等の）責任部署を定め、親会社の責務としてグループ全体のリスクを統括的、網羅的に管理する。
- b. 不測の事態を想定した危機管理規程を策定し、関係者の教育及び訓練を行う。取締役及びグループ監査部門は定期的にこれらの統制状況を点検し、是正や改善等を指示する。

取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

職務権限規程、業務分掌規程、取締役会規程等に従い、適正かつ効率的な職務執行が行われる体制を採っている。また、意思決定プロセスのより一層の適正化をはかるため、取締役会への弁護士、公認会計士及びその他の専門家の出席を確保している。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 社内に役社員から成るコンプライアンス推進チームをつくり、法令、定款その他社内規程及び社会通念などを遵守した行動をとるための倫理規程、行動規範等を定め、その周知徹底と規範等の遵守の推進を図る。
- b. 法令定款違反、社内規程違反あるいは社会通念に反する行為に気づいた役社員はコンプライアンス推進チームに相談する。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社より各社の営業の状況を月次で報告させ、関係会社管理規程に基づき、親会社とグループ会社による合同ミーティングを定期的開催、市場問題、財務状況、業績予測などにつき適正な経営行動がとられているか等、親会社取締役による子会社指導が綿密に行われている。

また、親会社、(株)MAGねっとホールディングスにグループ内部監査室を設け、グループに内在する諸問題または重大なリスクを伴う事象の発見に努め、グループ全体の利益を守る見地から、グループ各社の業務執行の適正性を確保する。なお、グループ内部監査室は(株)MAGねっとホールディングスの内部監査機能を併せ持つ。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置く場合における当該使用人に関する事項

当社は純粋持株会社であり、自ら行う事業を持っていない。したがって、支社あるいは支店は設置せず、本社は少人数による小規模組織で運営されており、監査規模からみて監査役室に所属し専ら監査役の職務を補助する使用人は置かない方針である。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- a. 取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令ないし定款違反もしくは不正の事実、または、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、随時、監査役会に報告しなければならない。
- b. 取締役及び使用人は、業務運用あるいは組織に重大な影響を及ぼす決定を行ったときは遅滞なく監査役会に報告する。また、グループ内部監査室長は内部監査終了ごとに監査の方法および結果の概要を監査役会に書面で報告する。

監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 代表取締役は、監査役と可能な限り会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見交換のほか、意思の疎通を図る。
- b. 取締役会は、業務の適正を確保するうえで重要と考える業務執行会議への監査役の出席を確保する。

(c) リスク管理体制の整備の状況

取締役及び監査役参加の経営会議を週1回以上開催し、経営情報、営業施策等についての情報の共有化に努めると共に、社内リスクを検証評価し、事故発生を防止する体制としております。特に重要な契約等については、原則として顧問弁護士の意見を聴取することとしており、不測のリスクをできる限り事前に回避する対応をとっております。

(d) 責任限定契約の内容の概要

取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、報酬の2年分以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査および監査役監査

内部監査は、社長直轄の内部監査室を設置し、使用人1名を専属させており、監査計画に基づくグループ内監査を実施しております。その結果については、当該会社社長へ報告されるほか、関係部署と情報の共有化を図り、内部管理体制の充実に努めております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名からなり、取締役会に出席し、取締役及び従業員などからその職務の遂行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。また、重要な決済書類等を閲覧し当社の業務及び財産の状況を調査いたしました。

内部監査室長と監査役は会計監査人を交え必要に応じて協議し、双方の監査計画、監査実施状況及び結果について報告し意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、独立性を保ち中立的な立場で監査が行えるよう、社外監査役を3名選任しております。社外監査役は、取締役会、経営会議等に積極的に参加し、取締役の意思決定・業務執行の適法性について厳正な意見を述べております。また、会計監査人と会計監査の適正性に関し適時意見交換を行っております。なお、当社と社外監査役との間には人的関係、資本的關係、取引関係、その他利害関係はありません。

当社には社外取締役はおりませんが、現在の取締役総数は3名であり、機動的な意思決定が図れるとともに、監査役が会計監査人や内部監査部門と連携を図る体制により経営に関する監視を行っており、これが十分に機能していると考えておりますので、現在の体制を採用しております。

役員報酬等

(a) 役員報酬

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	32	32		5
監査役 (社外監査役を除く)	1	1		1
社外役員	8	8		7

(b) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の数 (人)	内容
11	2	使用人部長としての給与

(c) 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する基本方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年12月15日開催の臨時株主総会決議において年額3億円以内、監査役の報酬限度額は、同株主総会決議において年額3,000万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

- (a)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
銘柄数 1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 0 百万円
- (b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
該当事項はありません。
- (c)保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当事業年度に係る監査は、明誠監査法人の業務執行社員である公認会計士 西谷富士夫、同 市原豊の両氏が執行いたしました。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士 1 名、その他11名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a)自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うためであります。

(b)中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、当該決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	96		38	
連結子会社	48		9	
計	144		47	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、明誠監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,193	983
商業手形	² 553	-
受取手形及び売掛金	3,006	314
営業貸付金	11,506	7,603
立替金	3,075	3,175
買取債権	² 8,528	² 6,443
商品及び製品	185	187
仕掛品	17	-
原材料及び貯蔵品	3	0
繰延税金資産	575	-
その他	1,683	2,254
貸倒引当金	2,882	8,233
流動資産合計	28,445	12,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	182	63
減価償却累計額	42	6
建物及び構築物（純額）	140	² 56
機械装置及び運搬具	0	-
減価償却累計額	-	-
機械装置及び運搬具（純額）	0	-
土地	0	² 440
リース資産	17	-
減価償却累計額	4	-
リース資産（純額）	13	-
その他	294	131
減価償却累計額	102	93
その他（純額）	192	37
有形固定資産合計	346	534
無形固定資産		
のれん	230	212
商標権	45	13
ソフトウェア	561	304
その他	2	2
無形固定資産合計	839	533

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,598	2, 3 661
破産更生債権等	6,455	3,115
長期預け金	2 31	-
繰延税金資産	6	-
その他	1 713	1 268
貸倒引当金	4,528	3,114
投資その他の資産合計	4,276	929
固定資産合計	5,463	1,998
資産合計	33,908	14,728
負債の部		
流動負債		
買掛金	522	157
短期借入金	2 1,637	2 2,296
1年内償還予定の社債	-	5,250
リース債務	4	-
未払金	1,057	1,592
未払法人税等	315	875
預り金	-	743
繰延税金負債	-	5
債務保証損失引当金	6,495	1,284
訴訟損失引当金	2,436	141
その他	2,673	726
流動負債合計	15,143	13,074
固定負債		
社債	10,250	-
長期借入金	2 447	2 345
リース債務	9	-
繰延税金負債	31	-
その他	89	68
固定負債合計	10,827	414
負債合計	25,970	13,488

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,609	7,609
利益剰余金	1,015	6,373
自己株式	0	0
株主資本合計	6,593	1,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	4
繰延ヘッジ損益	3	-
為替換算調整勘定	29	-
評価・換算差額等合計	39	4
少数株主持分	1,384	-
純資産合計	7,938	1,239
負債純資産合計	33,908	14,728

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	42,248	8,919
売上原価	3 26,154	5,162
売上総利益	16,094	3,756
販売費及び一般管理費	1, 3 14,711	1 11,311
営業利益又は営業損失()	1,382	7,554
営業外収益		
受取利息	201	42
受取配当金	7	-
受取手数料	87	-
持分法による投資利益	-	78
匿名組合投資利益	71	44
雑収入	194	77
営業外収益合計	562	242
営業外費用		
支払利息	582	102
持分法による投資損失	228	-
為替差損	127	-
支払手数料	115	7
雑損失	224	41
営業外費用合計	1,279	150
経常利益又は経常損失()	665	7,462
特別利益		
貸倒引当金戻入額	65	150
関係会社株式売却益	88	-
関係会社株式処分益	329	-
匿名組合投資利益	54	-
事業譲渡益	1,600	-
債務保証損失引当金戻入額	285	78
訴訟損失引当金戻入額	-	298
訴訟和解益	-	6,258
その他	169	277
特別利益合計	2,592	7,062

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	-	455
固定資産処分損	2 105	2 469
減損損失	-	5 611
投資有価証券売却損	5	11
投資有価証券評価損	670	4
関係会社株式売却損	1,443	14
債務保証損失引当金繰入額	6,299	1,105
貸倒引当金繰入額	4 4,603	-
訴訟損失引当金繰入額	2,436	68
和解損失	-	1,085
その他	152	286
特別損失合計	15,717	4,114
税金等調整前当期純損失()	12,459	4,513
法人税、住民税及び事業税	1,125	111
過年度法人税等	1,373	801
過年度法人税等戻入額	-	306
法人税等調整額	781	546
法人税等合計	3,280	1,152
少数株主利益又は少数株主損失()	430	19
当期純損失()	15,309	5,685

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,109	7,609
当期変動額		
合併による増加	1,500	-
当期変動額合計	1,500	-
当期末残高	7,609	7,609
資本剰余金		
前期末残高	11,563	-
当期変動額		
自己株式の処分	13,709	-
合併による増加	2,145	-
当期変動額合計	11,563	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
前期末残高	20,926	1,015
当期変動額		
当期純損失()	15,309	5,685
連結範囲の変動	290	327
合併による増加	9	-
自己株式の処分	5,922	-
自己株式の消却	1,409	-
子会社過年度修正額	1,000	-
当期変動額合計	21,942	5,357
当期末残高	1,015	6,373
自己株式		
前期末残高	19,687	0
当期変動額		
自己株式の取得	1,410	0
自己株式の処分	19,687	-
自己株式の消却	1,409	-
当期変動額合計	19,687	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	18,911	6,593
当期変動額		
当期純損失()	15,309	5,685
自己株式の取得	1,410	0
自己株式の処分	55	-
自己株式の消却	-	-
連結範囲の変動	290	327
合併による増加	3,636	-
子会社過年度修正額	1,000	-
当期変動額合計	12,318	5,358
当期末残高	6,593	1,235

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	111	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	11
当期変動額合計	104	11
当期末残高	7	4
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	34	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	3
当期変動額合計	31	3
当期末残高	3	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	85	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	29
当期変動額合計	56	29
当期末残高	29	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	231	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	43
当期変動額合計	191	43
当期末残高	39	4
少数株主持分		
前期末残高	2,343	1,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	959	1,384
当期変動額合計	959	1,384
当期末残高	1,384	-
純資産合計		
前期末残高	21,024	7,938
当期変動額		
当期純損失（ ）	15,309	5,685
自己株式の取得	1,410	0
自己株式の処分	55	-
自己株式の消却	-	-
連結範囲の変動	290	327
合併による増加	3,636	-
子会社過年度修正額	1,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	767	1,340
当期変動額合計	13,085	6,698
当期末残高	7,938	1,239

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	12,459	4,513
減価償却費	777	285
のれん償却額	110	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,534	5,799
製品保証引当金の増減額(は減少)	14	-
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	6,023	1,078
返品調整引当金の増減額(は減少)	72	-
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	2,308	150
受取利息及び受取配当金	208	42
支払利息	582	102
持分法による投資損益(は益)	228	78
投資有価証券評価損益(は益)	670	-
関係会社株式売却損益(は益)	1,355	14
匿名組合投資損益(は益)	126	44
固定資産処分損益(は益)	72	469
事業譲渡損益(は益)	1,600	-
訴訟和解益	-	6,258
和解損失	-	1,085
商業手形の増減額(は増加)	4,458	553
買取債権の増減額(は増加)	97	1,167
売上債権の増減額(は増加)	1,313	2,369
たな卸資産の増減額(は増加)	1,753	18
営業貸付金の増減額(は増加)	457	3,902
仕入債務の増減額(は減少)	1,027	328
立替金の増減額(は増加)	1,664	106
未払金の増減額(は減少)	3,183	446
その他	71	760
小計	12,632	5,022
利息及び配当金の受取額	234	95
利息の支払額	450	138
訴訟和解金の支払額	-	140
法人税等の支払額	3,044	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,371	4,834

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60	-
定期預金の払戻による収入	60	-
有形固定資産の取得による支出	420	50
有形固定資産の売却による収入	79	224
無形固定資産の取得による支出	637	123
投資有価証券の取得による支出	977	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,922	100
関係会社株式の取得による支出	52	98
関係会社株式の売却による収入	885	0
事業譲渡による収入	1,600	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,586	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,283	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	267
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の処分による支出	1,780	-
貸付けによる支出	17,981	715
貸付金の回収による収入	19,379	234
敷金及び保証金の差入による支出	85	293
敷金及び保証金の回収による収入	286	170
その他	7	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,095	829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	22,247	2,772
短期借入金の返済による支出	46,749	2,795
長期借入れによる収入	8,616	-
長期借入金の返済による支出	19,442	192
社債の発行による収入	11,250	-
社債の償還による支出	1,000	5,000
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	17	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,099	5,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,679	1,222
現金及び現金同等物の期首残高	5,859	2,193
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	13	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	10
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,193	1 983

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記の9社を連結しております。 (株)MAGねっと (株)ジャスティス債権回収 (株)Jファクター (株)T・ZONEストラテジ (株)プロパティーマネージメント (株)ジャック・アンド・ベティー・ トレーディング (株)バックオフィスサービス (株)IPO・IR研究所 (株)T・ZONEリサーチ</p> <p>(新規) ・新たに株式を取得したもの (株)バックオフィスサービス ・新設分割によるもの (株)MAGねっと</p> <p>(除外) ・当社との合併により解散したもの (株)MAG ・株式譲渡によるもの (株)イーマックス、(株)TZファイナンス (株)TEMJIN OPPORTUNISTIC INVESTMENT 他1社 ・差入担保株式につき担保権が行使されたことによるもの マルマン(株)他3社 なお、(株)T・ZONEリサーチは当連結会計年度において株式を売却したため、一旦連結の範囲から除外しましたが、その後、当社の子会社が当該株式を取得したことから、当連結会計年度末において連結の範囲に含めております。 また、(株)カーチスホールディングスとその連結子会社は当連結会計年度において当社の合併に伴い、連結子会社となりましたが、その後、担保として差入れておりました当該株式につき担保権が行使されたことにより、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 (株)Iファクター 非連結子会社のうち8社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。 また、上記以外に平成21年2月23日に民事再生申立てを行った(株)SFCGより担保として提供を受けていた子会社株式に対して同日付で担保権を実行しておりますが、支配が一時的であると認められるため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記の8社を連結しております。 (株)VESTA (株)VESTAプロパティーマネージメント (株)ジャスティス債権回収 (株)Jファクター (株)IF (株)T・ZONEストラテジ (株)アセットマネージメント (株)バックオフィスサービス</p> <p>(新規) ・連結子会社の新設分割によるもの (株)IF (株)VESTAプロパティーマネージメント ・重要性が増したことによるもの (株)アセットマネージメント</p> <p>(除外) ・事業再編により吸収合併されたもの (株)IPO・IR研究所 ・担保権の行使が否認されたことによるもの (株)T・ZONEリサーチ ・株式譲渡によるもの (株)プロパティーマネージメント (株)ジャック・アンド・ベティー・ トレーディング また、(株)MAGねっとは平成21年7月1日付で(株)VESTAに社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 (株)Iファクター 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 1社 マルマン(株) (新規) ・差入担保株式につき担保権が行使されたことにより子会社から関連会社になったもの マルマン(株) (除外) ・株式譲渡によるもの (株)塩見ホールディングス ・差入担保株式につき担保権が行使されたことによるもの (株)マルマンコリア</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 主要な非連結子会社 (株)Iファクター 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 0社 (除外) ・株式譲渡によるもの マルマン(株)</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社の(株)Iファクター他2社及び関連会社の(株)エフワンインタラクティブコンテンツは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、以下の会社を除き連結決算日と一致しております。 7月31日 ... (株)ジャスティス債権回収 (株)Jファクター 9月30日 ... (株)ジャック・アンド ベティー・トレーディング (株)プロパティーマネージメント 12月31日 ... (株)バックオフィスサービス 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、以下の会社を除き連結決算日と一致しております。 7月31日 ... (株)ジャスティス債権回収 (株)Jファクター (株)IF 12月31日 ... (株)バックオフィスサービス 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、評価方法は取扱品目または業態により移動平均法、個別法等 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 デリバティブ 時価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 a) 建物及び構築物..... 3～40年 b) 有形固定資産その他..... 2～15年 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 a) 一般債権 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>その他の引当金 マルマン(株)及び(株)カーチスホールディングスは、製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込額を「製品保証引当金」に計上しております。 マルマン(株)は、将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を「返品調整引当金」に計上しております。 (株)カーチスホールディングスは、店舗閉鎖に伴う費用損失に備えるため、今後の発生見込額を「閉鎖店舗引当金」に計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 a) 建物及び構築物..... 3～41年 b) 有形固定資産その他..... 2～15年 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 同左</p> <p>その他の引当金</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 為替予約 ヘッジ対象... 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果が発現する期間を見積り、20年以内の合理的な期間において定額法により償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生連結会計年度に全額償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、明らかに短期借入金と同様と認められるもの以外の当座借越は、負の現金同等物として扱っております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「なた卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,856百万円、36百万円、1,153百万円であります。</p> <p>「立替金」は、前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、総資産の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「立替金」の金額は1,358百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「預り金」は、前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「預り金」の金額は1,377百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益」(当連結会計年度は4百万円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 投資不動産の減価償却累計額	2百万円	1 投資不動産の減価償却累計額	2百万円
2 担保資産		2 担保資産	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
買取債権	4,764百万円	買取債権	235百万円
投資有価証券	99百万円	建物及び構築物	37百万円
計	4,864百万円	土地	422百万円
		投資有価証券	43百万円
		計	739百万円
(2) 担保資産に対応する債務		(2) 担保資産に対応する債務	
短期借入金	607百万円	短期借入金	1,030百万円
長期借入金	447百万円	長期借入金	345百万円
計	1,054百万円	計	1,376百万円
また、商業手形の流動化を行っており、この流動化に関連し、投資その他の資産「長期預け金」に31百万円が留保されております。			
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	1,301百万円	投資有価証券(株式)	618百万円
4 偶発債務		4 偶発債務	
(1) 保証債務		保証債務	
貸貸保証事業の家賃保証極度額	11,026百万円	貸貸保証事業の家賃保証極度額	11,372百万円
ファクタリング事業の債務保証残高	1,178百万円		
連結子会社以外の会社の借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。		連結子会社以外の会社の借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。	
(株)AAA	760百万円	マルマン(株)	607百万円
(株)SFCG	19,490百万円	(株)カーチスコールセンター	43百万円
(株)アセットマネジメント	536百万円	計	650百万円
マルマン(株)	930百万円		
(合)白虎	1,000百万円		
計	22,716百万円		
(2) 上記(株)SFCGの債務保証については、平成21年3月6日、日本振興銀行(株)より、同社が平成21年1月に(株)SFCGとの間で、(株)SFCGが保有する貸付債権合計17,990百万円を日本振興銀行(株)に譲渡する債権譲渡契約を締結し、当該譲渡債権の債務者が日本振興銀行(株)に対して負う債務について連帯保証を行う内容の保証契約を当社グループ(当社及び当社子会社である(株)Jファクター、(株)ジャスティス債権回収)が締結したとして、当社グループの保証債務が存在することの確認を求めて訴訟を提起されております。			
当社は、当該保証契約には法的な問題事由があるため当該保証契約は無効であると考えております。			
なお、本保証債務について、当連結会計年度において今後発生する可能性のある損失の見積額を債務保証損失引当金として6,299百万円計上しておりますが、当該引当金は本保証債務の存在を容認したものでなく、保守的観点から計上したものです。			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,723百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,266百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,393百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,767百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table>	給料手当	3,723百万円	販売促進費	1,266百万円	支払手数料	1,393百万円	貸倒引当金繰入額	2,767百万円	債務保証損失引当金繰入額	190百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,750百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,112百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,055百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table>	給料手当	1,750百万円	販売促進費	196百万円	支払手数料	1,112百万円	貸倒引当金繰入額	6,055百万円	債務保証損失引当金繰入額	58百万円
給料手当	3,723百万円																				
販売促進費	1,266百万円																				
支払手数料	1,393百万円																				
貸倒引当金繰入額	2,767百万円																				
債務保証損失引当金繰入額	190百万円																				
給料手当	1,750百万円																				
販売促進費	196百万円																				
支払手数料	1,112百万円																				
貸倒引当金繰入額	6,055百万円																				
債務保証損失引当金繰入額	58百万円																				
<p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	47百万円	有形固定資産その他	45百万円	ソフトウェア	12百万円	<p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	304百万円	有形固定資産その他	67百万円	ソフトウェア	98百万円								
建物及び構築物	47百万円																				
有形固定資産その他	45百万円																				
ソフトウェア	12百万円																				
建物及び構築物	304百万円																				
有形固定資産その他	67百万円																				
ソフトウェア	98百万円																				
<p>3 研究開発費の総額 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">54百万円</p>																					
<p>4 貸倒引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。 主に、担保権の行使により処分された関係会社株式の求償権に係るものであります。</p>																					
	<p>5 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">(株)Jファクター</td> <td>売掛金ファクタリング</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>事業・クーポンファクタリング事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは主として事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、(株)Jファクターは事業環境の悪化に伴い売掛金ファクタリング事業・クーポンファクタリング事業を休止したことにより、上記資産について減損損失を認識しております。</p> <p>なお、回収可能価額を使用価値より測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額はないものとして取り扱っております。</p>	場所	用途	種類	金額	(株)Jファクター	売掛金ファクタリング	のれん	230百万円	事業・クーポンファクタリング事業	ソフトウェア	381百万円		建物及び構築物	0百万円						
場所	用途	種類	金額																		
(株)Jファクター	売掛金ファクタリング	のれん	230百万円																		
	事業・クーポンファクタリング事業	ソフトウェア	381百万円																		
		建物及び構築物	0百万円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	33,137		13,682	19,455
自己株式				
普通株式(千株)	10,230	13,682	23,912	0

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少13,682千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,682千株は、単元未満株式の買取りによるもの0千株と取締役会決議による取得13,682千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少23,912千株は、企業結合に伴う交付によるもの10,230千株、単元未満株式の売渡しによるもの0千株及び自己株式消却によるもの13,682千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	19,455			19,455
自己株式				
普通株式(千株)	0	0		0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,193百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,193百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,193百万円	現金及び現金同等物	2,193百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">983百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">983百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	983百万円	現金及び現金同等物	983百万円																
現金及び預金	2,193百万円																								
現金及び現金同等物	2,193百万円																								
現金及び預金	983百万円																								
現金及び現金同等物	983百万円																								
<p>2 合併により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社カーチスホールディングス(連結)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,335百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,839百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">7,175百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,345百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,349百万円</td> </tr> </table>	流動資産	5,335百万円	固定資産	1,839百万円	資産合計	7,175百万円	流動負債	5,345百万円	固定負債	4百万円	負債合計	5,349百万円													
流動資産	5,335百万円																								
固定資産	1,839百万円																								
資産合計	7,175百万円																								
流動負債	5,345百万円																								
固定負債	4百万円																								
負債合計	5,349百万円																								
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社イーマックス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">15,851百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">16,172百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,829百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">10,431百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">5,829百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社売却による収入</td> <td style="text-align: right;">5,281百万円</td> </tr> </table>	流動資産	15,851百万円	固定資産	320百万円	資産合計	16,172百万円	流動負債	9,829百万円	固定負債	601百万円	負債合計	10,431百万円	同社株式の売却価額	5,829百万円	同社の現金及び現金同等物	548百万円	差引：同社売却による収入	5,281百万円							
流動資産	15,851百万円																								
固定資産	320百万円																								
資産合計	16,172百万円																								
流動負債	9,829百万円																								
固定負債	601百万円																								
負債合計	10,431百万円																								
同社株式の売却価額	5,829百万円																								
同社の現金及び現金同等物	548百万円																								
差引：同社売却による収入	5,281百万円																								
<p>4 株式の処分により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 マルマン株式会社(連結)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,823百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,359百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,382百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,243百万円</td> </tr> </table> <p>株式会社カーチスホールディングス(連結)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,117百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,354百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">6,472百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,038百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,148百万円</td> </tr> </table>	流動資産	3,823百万円	固定資産	535百万円	資産合計	4,359百万円	流動負債	1,382百万円	固定負債	860百万円	負債合計	2,243百万円	流動資産	5,117百万円	固定資産	1,354百万円	資産合計	6,472百万円	流動負債	5,038百万円	固定負債	109百万円	負債合計	5,148百万円	
流動資産	3,823百万円																								
固定資産	535百万円																								
資産合計	4,359百万円																								
流動負債	1,382百万円																								
固定負債	860百万円																								
負債合計	2,243百万円																								
流動資産	5,117百万円																								
固定資産	1,354百万円																								
資産合計	6,472百万円																								
流動負債	5,038百万円																								
固定負債	109百万円																								
負債合計	5,148百万円																								

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産その他	764	503	260	有形固定資産その他	106	81	25
ソフトウェア	439	198	240	ソフトウェア	193	105	88
合計	1,203	702	501	合計	300	186	114
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
333百万円				79百万円			
1年超				1年超			
269百万円				71百万円			
合計				合計			
602百万円				150百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料				支払リース料			
240百万円				119百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
230百万円				107百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
24百万円				9百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			
ファイナンス・リース取引							
所有権移転外ファイナンス・リース取引							
(1) リース資産の内容							
有形固定資産							
システム開発関連事業におけるサーバー（工具、 器具及び備品）であります。							
(2) リース資産の減価償却の方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。							

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融事業において債権管理回収などのサービス業務、また、不動産関連事業において賃貸契約に対する保証業務を行っております。これにより、主に信用リスクを伴う金融資産を有しているため、当該業務の意思決定及びリスク管理に当たっては、かかるリスク評価の前提となる、顧客に関する与信チェックや審査を当社で定める基本規定に基づき的確に行い、担当責任者の承認を得て実施しております。

なお、資金調達については、主に銀行借入のほか、親会社からの借入金により賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループが保有する主な金融資産は、金融事業における営業貸付金・買取債権、不動産賃貸保証事業における延滞立替金であります。

営業貸付金は、平成21年3月以前に貸金業を行っておりました連結子会社が保有しておりますが、現在は新規の貸付は行っておりません。

サービス事業における買取債権については、「債権管理回収業に関する特別措置法」第2条第1項の1号・2号債権が中心であり、主な取引先は、全国の地方銀行・信用金庫・信用組合、他社サービス、ノンバンク等となっております。また、債権の買取りに際しては、当該債権のキャッシュフローないし担保物件評価額をベースに個々の債権の特性を勘案しながら買取価格を算定しております。

不動産賃貸保証事業における延滞立替金は、保証委託契約により賃借人から保証料収入を得る一方、賃貸保証契約により賃貸人(管理会社)に対し、賃借人の延滞家賃を立替えて支払い、その後、賃借人に対する回収活動を行うものです。

これらの金融資産は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。そのため、当該リスクに関しては、担当部署において、リスク管理規定に従い、取引開始の前提となる債務者に関する様々な有用情報について詳細な調査・分析を行い、また、取引開始後において的確な期日管理・残高管理を行うことにより、可能な範囲で早期把握や軽減を図っております。

他方、借入金及び社債は、主に営業取引または長期的な運転資金の調達を目的としたものであり、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しておりますが、連結子会社において、金融機関からの借入金の約定による返済が一部延滞しております。また、社債についても一部引受先による繰上償還権が行使されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	983	983	
(2) 受取手形及び売掛金	314	314	
(3) 営業貸付金	7,603		
貸倒引当金	2,396		
	5,206	5,177	29
(4) 立替金	3,175		
貸倒引当金	1,613		
	1,561	1,561	
(5) 買取債権	6,443		
貸倒引当金	2,681		
	3,761	3,761	
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	43	43	
(7) 破産更生債権等	3,115		
貸倒引当金	3,114		
	0	0	
資産計	11,871	11,842	29
(1) 買掛金	157	157	
(2) 短期借入金	2,296	2,296	
(3) 1年内償還予定の社債	5,250	5,250	
(4) 長期借入金	345	340	4
負債計	8,049	8,045	4

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

期末日現在の残高について、回収可能性を加味した元利金の見積り将来キャッシュ・フローを市場金利で割引いた現在価値を時価としております。なお、短期間に決済される営業貸付金の時価は、貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(4) 立替金

債務者について与信管理上の信用リスク区分ごとに分類し、回収可能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 買取債権

見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	618

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	983
受取手形及び売掛金	314
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	1,298

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	0	0	0
小計	0	0	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	955	272	682
小計	955	272	682
合計	955	272	682

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	24

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	43	38	4
小計	43	38	4
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式			
小計			
合計	43	38	4

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	266	12	11

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。
2 取引に対する取組方針	為替予約取引は仕入債務の将来の為替相場の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
3 取引の利用目的	為替予約取引は外貨建の仕入債務における為替変動リスクを回避する目的で利用しております。
4 取引に係るリスクの内容	為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。
5 取引に係るリスクの管理体制	デリバティブ取引に関する方針に従い、管理担当部門が決裁者の承認を得て行っております。
6 取引の時価等に関する事項についての補足説明	「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に関わる市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 全国電子情報技術産業厚生年金基金は当該年金基金への要拠出額を退職給付とする退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び一部の連結子会社の掛金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は900百万円であります。	2 退職給付債務に関する事項 全国電子情報技術産業厚生年金基金は当該年金基金への要拠出額を退職給付とする退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び一部の連結子会社の掛金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は284百万円であります。
3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 17百万円 厚生年金基金拠出金 17百万円	3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 24百万円 厚生年金基金拠出金 24百万円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社グループのストック・オプションに係る該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社グループのストック・オプションに係る該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,655百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,096百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">2,683百万円</td> </tr> <tr> <td>訴訟損失引当金</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">766百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">7,254百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,677百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	1,655百万円	貸倒引当金	1,096百万円	債務保証損失引当金	2,683百万円	訴訟損失引当金	990百万円	未払事業税	59百万円	減損損失	766百万円	その他	2百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	7,254百万円	評価性引当額	6,677百万円	その他有価証券評価差額金	4百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	581百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	百万円	その他	31百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	31百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	550百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,860百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,222百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td>訴訟損失引当金</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">10,810百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,810百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	5,860百万円	貸倒引当金	4,222百万円	債務保証損失引当金	521百万円	訴訟損失引当金	56百万円	未払事業税	15百万円	減損損失	114百万円	その他	19百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	10,810百万円	評価性引当額	10,810百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	百万円	繰延税金負債		その他	5百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	5百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	5百万円
繰延税金資産																																																																																	
繰越欠損金	1,655百万円																																																																																
貸倒引当金	1,096百万円																																																																																
債務保証損失引当金	2,683百万円																																																																																
訴訟損失引当金	990百万円																																																																																
未払事業税	59百万円																																																																																
減損損失	766百万円																																																																																
その他	2百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	7,254百万円																																																																																
評価性引当額	6,677百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	4百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	581百万円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	百万円																																																																																
その他	31百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	31百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	550百万円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
繰越欠損金	5,860百万円																																																																																
貸倒引当金	4,222百万円																																																																																
債務保証損失引当金	521百万円																																																																																
訴訟損失引当金	56百万円																																																																																
未払事業税	15百万円																																																																																
減損損失	114百万円																																																																																
その他	19百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	10,810百万円																																																																																
評価性引当額	10,810百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	百万円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他	5百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	5百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	5百万円																																																																																
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	575百万円	固定資産 - 繰延税金資産	6百万円	流動負債 - 繰延税金負債	百万円	固定負債 - 繰延税金負債	31百万円																																																																									
流動資産 - 繰延税金資産	575百万円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	6百万円																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	百万円																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	31百万円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合及び事業分離の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(株)TZファイナンス

… 宿泊券、観光券等のクーポン代金の精算代行業務

(株)MAG

… 不動産賃貸業務及び不動産の賃貸契約に対する保証業務

(株)バックオフィスサービス(以下BOSという。)

… 集金代行及び事務代行業務

(株)ガルガンチュア・アセット・マネジメント(以下GAMという。)

… 不動産賃貸事業及び子会社管理事業

(株)MAGねっと(新設分割設立会社)

… 不動産賃貸業務及び不動産の賃貸契約に対する保証業務

(2) 企業結合及び事業分離の法的形式

(株)TZファイナンスを分割会社、(株)Jファクター(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

当社を存続会社、(株)MAGを消滅会社とする吸収合併

当社を完全親会社とし、BOSを完全子会社とする簡易株式交換

当社を存続会社、GAMを消滅会社とする吸収合併

(株)MAGねっと(現(株)MAGねっとホールディングス)の新設分割による子会社(新(株)MAGねっと)設立

(3) 取引の目的を含む取引の概要

グループのファクタリング事業を統合することで、事業の効率化を図ることを目的とし、平成20年4月1日付で(株)TZファイナンスが営む旅行クーポン事業部の営業を(株)Jファクターに移転いたしました。

従来、純粋持株会社の形態を採っておりました当社の収入は、子会社からの受取配当金等で構成されており、豊富なキャッシュフローを生まないことから、金融機関からの資金調達の面で不利でありました。この問題を早期に解決するため、当社は、事業持株会社へと転換を図り、当社グループの中核に位置するまでに発展した(株)MAGがこれまで培ってきたネットワークを生かした事業を展開することで豊富なキャッシュフローの獲得を果たし、当社グループ内で効率的に資金運用することにより、グループ全体の企業価値の向上を目指すため、当社と(株)MAGは平成20年8月1日に合併いたしました。

当社及び当社グループ全体とBOSとが連携し、集金業務を一括集中させることにより、業務の合理化・効率化を進めることができるものと判断し、当社の大株主である(株)ケン・エンタープライズ(現QandCompany(株))の100%子会社であるBOSを平成20年7月30日に簡易株式交換により完全子会社化いたしました。

GAMは、当社の大株主である(株)ケン・エンタープライズ(現QandCompany(株))より、不動産賃貸事業及び子会社管理事業を承継し、新設された法人であります。また、GAMは(株)ケン・エンタープライズより、中古車の買取・販売事業を営む、上場会社である(株)カーチス(現(株)カーチスホールディングス)の株式及び自動車運転請負事業を営む、(株)エージェントの株式を承継しておりました。

本合併は、当社がこれまでに培ってきた経営財務戦略の立案、収益性の構造改革及び経営管理体制の整備のノウハウと経営資源を、GAMと経営統合することで、当社グループの企業価値・株主価値の向上を目指すものであります。また、(株)カーチス並びに(株)エージェントと連携することで、既に吸収合併した(株)MAGのネットワークを通じて、相互の事業に附帯する情報提供及び販売協力を推進し、一層の収益力拡大を目指すため、当社とGAMは平成20年11月1日に合併いたしました。

なお、(株)カーチス(現(株)カーチスホールディングス)は、担保として差入れておりました当該株式につき担保権が行使されたことにより、平成21年2月20日付で当社グループより除外となりました。

当社は、平成20年8月1日の㈱MAGとの合併による事業持株会社化後、㈱MAGの行っていた不動産賃貸保証事業部門の業容拡大を進め、当業界において最大手となるなど急成長を遂げてきました。一方で、当該合併後の事業環境の変化により当社グループ全体における経営戦略の立案・策定が最重要課題となっております。

こうした状況の下、グループ全体の経営戦略策定とその経営戦略に沿った迅速な意思決定による機動的な業務執行ができる体制を構築するため、管理機能と業務執行機能の分離を行い、グループとしての更なる企業価値向上を目指すため、平成21年3月10日付で当社の不動産賃貸事業部門を新設分割し、持株会社体制へ移行いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項（上記の株式交換のみ）

(1) 取得原価及びその内訳

取得原価は55百万円であり、その対価は全て自己株式であります。

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1 : B O S 4,510.54

交換比率の算定方法

当社及びB O Sは、城山共同会計事務所を第三者機関として選定し、その算定結果（当社については市場株価平均法、B O SについてはD C F法）に基づき、両社協議のうえ、決定いたしました。

交付株式数及びその評価額

300株 55百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である(株)Jファクターのクーポンファクタリング事業及び大口ファクタリング事業

事業の内容：宿泊券、観光券等のクーポン代金の精算代行業務及び一般企業向け売掛金ファクタリング

(2) 企業結合の法的形式

(株)Jファクター（当社の連結子会社）を分割会社、新設会社を承継会社とする分社型新設分割

(3) 結合後企業の名称

(株)Jファクター（新設会社、その後「(株)IF」に商号変更。）

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の完全子会社である(株)Jファクターは平成21年5月8日に、同社のクーポンファクタリング事業及び大口ファクタリング事業を会社分割し、新たに設立した(株)Jファクター（現・(株)IF）に承継させることとしました。本会社分割は、クーポンファクタリング事業及び大口ファクタリング事業を分社化することにより、当社グループの機動的な事業運営体制の構築と、収益力の一層の強化を目指したものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	不動産 関連事業 (百万円)	金融・投資 関連事業 (百万円)	パソコン関連 製品販売事業 (百万円)	システム開発 関連事業 (百万円)	スポーツ用品等 製造販売事業 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	6,930	6,625	4,758	2,011	6,577
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	1,478	6	615	0
計	6,942	8,103	4,764	2,626	6,577
営業費用	6,409	6,038	4,739	2,279	6,724
営業利益 又は営業損失()	532	2,064	25	347	147
資産、減価償却費 及び資本的支出					
(1)資産	6,539	26,253	982	1,457	
(2)減価償却費	211	135	3	29	101
(3)資本的支出		30		84	

	自動車 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	13,667	1,678	42,248		42,248
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		527	2,638	(2,638)	
計	13,667	2,205	44,887	(2,638)	42,248
営業費用	13,941	2,036	42,168	(1,302)	40,866
営業利益 又は営業損失()	274	169	2,718	(1,336)	1,382
資産、減価償却費 及び資本的支出					
(1)資産		1,988	37,220	(3,311)	33,908
(2)減価償却費	117	175	773	3	777
(3)資本的支出			115	1	116

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品及び事業内容

- (1)不動産関連事業・・・不動産売買・不動産賃貸仲介・賃貸保証・不動産鑑定評価事業、
不動産の物件管理・賃貸管理
- (2)金融・投資関連事業・・・投資事業、債権回収・企業再生事業、卸金融・商業手形再割引事業
- (3)パソコン関連製品販売事業・・・パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業
- (4)システム開発関連事業・・・システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業
- (5)スポーツ用品等製造販売事業・・・ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業
- (6)自動車関連事業・・・中古車買取・販売事業、自動車輸送事業
- (7)その他事業・・・販売促進を電話にて行うコールセンター事業、
株式公開準備を含む企業経営コンサルタント事業、
情報提供サービス事業、催事等の請負事業、集金代行業

3. 事業区分の変更

自動車関連事業は、第3四半期連結会計期間より連結子会社となりました。(株)カーチスホールディングスが
営んでいる事業であるため、当該セグメントを新設いたしました。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、776百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,001百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	不動産 関連 事業 (百万円)	金融・投資 関連 事業 (百万円)	パソコン 関連製品 販売事業 (百万円)	システム 開発関連 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万 円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	2,677	1,322	3,851	862	204	8,919		8,919
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	41	28	85	0	210	(210)	
計	2,732	1,364	3,879	948	205	9,129	(210)	8,919
営業費用	4,666	6,582	3,928	1,043	320	16,541	(68)	16,473
営業損失()	1,934	5,217	48	95	115	7,412	(141)	7,554
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	3,330	10,986	776		810	15,902	(1,174)	14,728
減価償却費	84	169	4	22	3	285		285
減損損失		611				611		611
資本的支出	108	47	31		1	189		189

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。なお、システム開発関連事業は平成21年10月31日付で廃止をしております。

2. 各区分の主な製品及び事業内容

- (1)不動産関連事業・・・不動産売買・不動産賃貸仲介・賃貸保証・不動産鑑定評価事業、
不動産の物件管理・賃貸管理
- (2)金融・投資関連事業・・・投資事業、債権回収・企業再生事業、卸金融・商業手形再割引事業
- (3)パソコン関連製品販売事業・・・パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業
- (4)システム開発関連事業・・・システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業
- (5)その他事業・・・株式公開準備を含む企業経営コンサルタント事業、
情報提供サービス事業、催事等の請負事業、集金代行業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は179百万円であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,243百万円であり、その主なものは親会社の金融資産及び管理部門に係る資産等であります。

5. 前連結会計年度末において、スポーツ用品等製造販売事業を営んでいたマルマン(株)、自動車関連事業を営んでいた(株)カーチスホールディングスを連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度よりスポーツ用品等製造販売事業、自動車関連事業をセグメントから除いております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	Qand Company(株)	東京都中央区	100	子会社管理業 及び不動産賃貸業	被所有 直接 78.1	経営指導 資金の借入 役員の兼任 1名	資金の借入 (注1) 利息の支払 (注1)	600 3	短期借入金 その他 流動負債	600 3
	(株)SFCG	東京都中央区	79,149	金融業	被所有 直接 41.3 (注5)	資金の援助 債務保証 担保提供	資金の貸付 (注2) 利息の受取 (注2) 債務保証及び担保提供 (注4)	14,611 44 19,490	破産更生債 権等(注3) その他 流動資産	4,415 2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。また、担保の提供はありません。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。また、担保の提供を受け入れておりません。

(注3) 当該破産更生債権に対し、合計4,415百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において合計4,415百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(注4) (株)SFCGが日本振興銀行(株)へ譲渡した貸付債権及び佐藤食品工業(株)へ発行した商業ペーパーに対して連帯保証したものであります。また、日本振興銀行(株)に子会社株式を担保として提供しております。

(注5) 平成21年2月23日付で(株)SFCGが民事再生法の適用を申請したことにより、同社が保有する当社の株式全てを担保権行使により取得しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)東京SF キャピタル (株)SFCG の子会社)	東京都中央区	10	金融業		資金の援助	資金の貸付 (注1) 利息の受取 (注1) 担保の受入 及び担保権 の行使 (注1)	4,100 37 1,410	その他 流動資産	37

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。また、(株)SFCGが保有する当社株式を担保として受け入れましたが、平成21年2月23日付で(株)SFCGが民事再生法の適用を申請したことにより、当社は当該担保権を行使しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	大島 健伸			当社代表取締役社長の父		当社グループの顧問	顧問料の支払(注1)	32		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 顧問料の支払については、双方協議の上締結した契約書に基づき決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
親会社	㈱SFCG	東京都中央区	79,149	金融業	被所有 直接 41.3 (注5)	資金の援助 資金の借入	製品等の販売及びその他売上(注1)	4,724	破産更生債権等(注2)	112		
							資金の貸付(注3)	8,115				
							利息の受取(注3)	33				
							担保の受入及び担保権の行使(注3)	449			ソフトウェア	410
							資金の借入(注4)	14,229				
利息の支払(注4)	81	その他流動負債	3									

上記の取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的取引条件で行っております。

(注2) 当該破産更生債権に対し、合計112百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において合計112百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。また、ソフトウェア等を担保として受け入れましたが、平成21年2月23日付で㈱SFCGが民事再生法の適用を申請したことにより、当該担保権を行使しております。

(注4) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。また、担保の提供はありません。

(注5) 平成21年2月23日付で㈱SFCGが民事再生法の適用を申請したことにより、同社が保有する当社の株式を担保権行使により取得しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱塩見ホールディングス	東京都千代田区	2,534	不動産業及び建設業	所有 直接 30.1 (注2)	資金の援助	資金の貸付(注1)	550		
							利息の受取(注1)	35		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。また、担保の提供を受け入れておりません。

(注2) 所有会社は当社であります。平成20年8月29日付で、その保有する全株式を㈱SFCGへ譲渡しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	佐藤食品 工業㈱ (株)SFCG の子会社)	愛知県 小牧市	3,672	健康食品の 製造・販売 事業		社債の 引受	社債の発行 (注1) 利息の支払 (注1)	5,000 100	社債 その他 流動負債	4,000 39
	㈱不動産 クレジット (株)SFCG の子会社)	東京都 中央区	48	金融業			事業譲渡 (注2) 譲渡資産の合計 譲渡負債の合計 譲渡対価 事業譲渡益	10,973 0 12,573 1,600		

上記の取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 社債の発行については、市場金利を勘案し、合理的に決定しており、返済期間は5年であります。

(注2) 不動産部門の譲渡であり、第三者が算定した譲渡対価に基づき、双方協議の上決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及 びその 近親者	大島 健伸			当社代表取 締役社長の 父		当社グルー プの顧問	顧問料の 支払(注1)	29		

上記の取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 顧問料の支払については、双方協議の上締結した契約書に基づき決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Qand Company株式会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	(株)Iファクター	東京都 中央区	500	金融業	所有 直接 100.0	経営指導 資金の借入	資金の借入 (注1)	9	短期借入金	381
							利息の支払 (注1)	13	その他 流動負債	19
関連 会社	マルマン(株)	東京都 千代田区	1,046	ゴルフ用品 製造販売業	所有 直接 67.1 (注3)	債務保証	借入金の代 物弁済 (注2) 債務保証	607	その他 流動資産	150

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

(注2) マルマン(株)に対して債務保証を行っており、平成21年2月に期限の利益喪失のため当社が債務保証を履行し、借入金の一部を代物弁済しております。また、保証料の受取は行っておりません。

(注3) 平成22年3月4日付で、(株)SFCG破産管財人との訴訟の和解に伴い、当社は和解金の一部につき、当該株式の全部を代物弁済しております。このため、マルマン(株)は期末現在関連会社ではありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	(有)ピーアイ キャピタル	東京都 港区	3	投資事業		資金の貸付	資金の貸付 (注)	191	その他 流動資産	191
							利息の受取 (注)	5	その他 流動資産	5

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及 びその 近親者	大島 健伸					当社代表取 締役社長の 父(注2)	顧問料の 支払(注1)	19		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 顧問料の支払については、双方協議の上締結した契約書に基づき決定しております。

(注2) 大島嘉仁は、平成22年6月16日付で当社代表取締役を辞任しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	Qand Company(株)	東京都港区	10	子会社管理業 及び不動産賃貸業	被所有 直接 78.2	資金の借入 役員の兼任 2名	資金の借入 (注1) 利息の支払 (注1) 有価証券の 売却 (注2) 売却代金 売却益	545 3 154 12	短期借入金 その他 流動負債	178 3

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

(注2) 有価証券の売却価格は、取引直近日のジャスダック証券取引所の終値により決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	大島 健伸					当社代表取締役社長の父(注2)	顧問料の支払(注1)	25		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している社(当該会社の子会社を含む)	(合)ブルードラゴン	東京都港区	0	投資事業			資金の貸付(注3) 利息の受取(注3)	29	営業貸付金 その他 流動資産	500 38

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 顧問料の支払については、双方協議の上締結した契約書に基づき決定しております。

(注2) 大島嘉仁は、平成22年6月16日付で当社代表取締役を辞任しております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Qand Company株式会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	336.87円	1株当たり純資産額	63.72円
1株当たり当期純損失()	587.94円	1株当たり当期純損失()	292.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,938	1,239
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,384	
(うち少数株主持分)	(1,384)	()
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,553	1,239
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,455	19,454

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(百万円)	15,309	5,685
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	15,309	5,685
期中平均株式数(千株)	26,038	19,454

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は平成21年4月28日付にて、平成21年2月23日に民事再生手続開始の申立てを行い、再生手続廃止の決定がなされたために破産手続へと移行した(株)SFCG(以下、「SFCG」といいます。)の破産管財人より、当社に係るSFCGに対する担保権実行の否認(当該担保権実行により取得した当社株式13,682,483株の時価相当額約4,309百万円とその利息の支払い)、当社及び(株)ジャスティス債権回収、(株)Jファクターに係るSFCGに対する担保権実行の否認(当該担保権実行により取得した一般貸付債権の3割の約25,975百万円とその利息の支払い、ならびに同様に取得した子会社株式等その他の資産がSFCGに帰属することの確認)の申立てを東京地方裁判所に提起されました。</p> <p>上記の申立てについて、東京地方裁判所は否認請求申立事件であることから、平成21年5月19日付で原告の請求の一部を認容し、当社に対して3,967百万円とその利息の支払いを求める決定、の申立てについても同じく25,975百万円とその利息の支払いを求める、ならびに子会社株式等その他の資産がSFCGに帰属することを確認する決定を下しておりますが、当社は当該2件の担保実行について問題はないものと考えており、同年6月17日に異議申立てを行いました。</p> <p>また、(連結貸借対照表関係)に記載のとおり、当社グループ(当社及び当社子会社2社)は、日本振興銀行(株)より当社グループの保証債務が存在することの確認を求めて訴訟を提起されておりますが、これを要因として、当社は平成21年5月21日に一部の銀行預金の仮差押を受けました。同様に、当社子会社2社も一部の銀行預金等の仮差押を受けております。</p> <p>当社といたしましては、当該保証契約には法的な問題事由があるため当該保証契約は無効であると考えており、その旨を裁判手続きにおいて主張しております。</p>	<p>1. 当社の連結子会社である株式会社Jファクターは、平成22年3月31日に同社の債権者である佐藤食品工業株式会社より東京地方裁判所に破産手続開始の申立てがなされましたが、その後の協議の結果、平成22年5月31日に、佐藤食品工業株式会社は破産手続開始の申立てを取り下げることで合意に至り、同年6月1日付で当該申立ては取り下げられました。</p> <p>これを受けて、当社は、当社グループの事業再編について検討した結果、株式会社Jファクターが事業環境の悪化に伴い売掛金ファクタリング事業・クーポンファクタリング事業を休止していることから、今後の事業再開は困難と判断し、平成22年6月18日開催の取締役会において、同社を解散することを決議いたしました。なお、今後における当社グループの業績への影響は軽微であります。</p> <p>解散する子会社の概要</p> <p>所在地 東京都港区南青山二丁目2番8号 代表者 代表取締役 竹内 広国 事業内容 金融・投資関連事業 資本金 10億70百万円 負債総額 52億21百万円 当社の持株比率 100%</p> <p>2. 当社は、平成21年2月に佐藤食品工業株式会社より、株式会社SFCGが発行したコマーシャルペーパーに関する保証債務請求訴訟を提起されておりましたが、平成22年4月30日東京地方裁判所において上記の請求を認める判決がありました。当社としてはこの判決について不服があることから東京高等裁判所に控訴中であります。</p> <p>また、当該訴訟に係る損失発生見込額については、当連結会計年度において債務保証損失引当金として計上しています。</p> <p>3. 平成22年6月16日、当社元代表取締役である大島嘉仁(同日付で辞任)らが、民事再生法違反容疑で逮捕されました。本件につきましては、現在も捜査中であり、今後の動向によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響は不明です。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社Jファクター	第1回無担保社債	平成20年 5月30日	4,000	4,000 (4,000)	2.20	なし	(注)2 平成25年 4月15日
株式会社IF(注)3	第2回無担保社債	平成20年 10月24日	6,250	1,250 (1,250)	5.00	なし	平成22年 10月23日
合計			10,250	5,250 (5,250)			

(注)1.()内は1年以内に償還予定の金額(内数)であります。

2. 繰上償還権が行使されているため、実際の償還期限は契約上の償還期限と異なる場合があります。

3. 当連結会計年度において株式会社Jファクターの新設分割により株式会社IFに移転しており、前期末残高は株式会社Jファクターにおけるものであります。

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。なお、繰上償還権が行使されている社債は、1年以内の償還予定額に記載しております。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,250				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,074	1,444	3.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	562	852	6.54	
1年以内に返済予定のリース債務	4			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	447	345	1.65	平成24年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	9			
その他有利子負債				
合計	2,098	2,642		

(注)1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	35	309		

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	2,676	2,324	2,227	1,690
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ()(百万円)	2,717	2,212	2,341	2,757
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()(百万円)	3,326	1,890	2,354	1,886
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(円)	171.00	97.19	121.00	96.95

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13	3
売掛金	3 34	3 31
短期貸付金	-	191
関係会社短期貸付金	2,251	909
未収入金	3 1,249	3 861
前払費用	1	1
繰延税金資産	1	-
その他	11	35
貸倒引当金	100	456
流動資産合計	3,462	1,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	-	10
減価償却累計額	-	1
建物（純額）	-	8
車両運搬具	0	-
減価償却累計額	-	-
車両運搬具（純額）	0	-
工具、器具及び備品	6	17
減価償却累計額	4	7
工具、器具及び備品（純額）	1	10
有形固定資産合計	1	18
無形固定資産		
商標権	45	13
ソフトウェア	13	10
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	60	24
投資その他の資産		
投資有価証券	75	0
関係会社株式	11,339	5,051
出資金	0	0
破産更生債権等	4,415	86
繰延税金資産	4	-
敷金及び保証金	-	89
その他	1 55	1 31
貸倒引当金	4,415	86
投資その他の資産合計	11,476	5,172
固定資産合計	11,538	5,216
資産合計	15,001	6,795

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3 4,366	3 1,648
未払金	17	3 470
未払費用	63	151
未払法人税等	19	802
預り金	5	5
債務保証損失引当金	6,354	1,105
訴訟損失引当金	1,184	8
その他	0	-
流動負債合計	12,012	4,191
負債合計	12,012	4,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,609	7,609
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,613	5,005
利益剰余金合計	4,613	5,005
自己株式	0	0
株主資本合計	2,995	2,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	-
評価・換算差額等合計	7	-
純資産合計	2,988	2,603
負債純資産合計	15,001	6,795

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
不動産事業売上高	1 2,286	-
受取配当金	1 1,095	-
その他	1 102	1 73
営業収益合計	3,485	73
営業費用		
商標権償却費	31	32
その他	68	-
販売費及び一般管理費	2 2,633	2 1,025
営業費用合計	2,734	1,057
営業利益又は営業損失()	751	984
営業外収益		
受取利息	1 274	1 60
受取手数料	45	-
雑収入	96	23
営業外収益合計	417	83
営業外費用		
支払利息	1 343	1 128
支払手数料	71	7
雑損失	131	23
営業外費用合計	545	158
経常利益又は経常損失()	622	1,059
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	894	-
関係会社株式売却益	548	59
関係会社株式処分益	355	-
訴訟和解益	-	6,570
その他	137	208
特別利益合計	1,935	6,838
特別損失		
固定資産処分損	0	-
関係会社株式評価損	-	4,543
関係会社株式売却損	1,586	0
貸倒引当金繰入額	3 4,415	11
債務保証損失引当金繰入額	6,299	1,105
訴訟損失引当金繰入額	1,184	8
その他	-	40
特別損失合計	13,487	5,709
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	10,928	69
法人税、住民税及び事業税	794	35
過年度法人税等	1,373	801
過年度法人税等戻入額	-	306
法人税等調整額	511	1
法人税等合計	1,091	461
当期純損失()	12,020	392

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,109	7,609
当期変動額		
合併による増加	1,500	-
当期変動額合計	1,500	-
当期末残高	7,609	7,609
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	11,563	-
当期変動額		
自己株式の処分	13,709	-
合併による増加	2,145	-
当期変動額合計	11,563	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	11,563	-
当期変動額		
自己株式の処分	13,709	-
合併による増加	2,145	-
当期変動額合計	11,563	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,748	4,613
当期変動額		
当期純損失()	12,020	392
合併による増加	9	-
自己株式の処分	5,922	-
自己株式の消却	1,409	-
当期変動額合計	19,361	392
当期末残高	4,613	5,005
利益剰余金合計		
前期末残高	14,748	4,613
当期変動額		
当期純損失()	12,020	392
合併による増加	9	-
自己株式の処分	5,922	-
自己株式の消却	1,409	-
当期変動額合計	19,361	392
当期末残高	4,613	5,005

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	19,687	0
当期変動額		
自己株式の取得	1,410	0
自己株式の処分	19,687	-
自己株式の消却	1,409	-
当期変動額合計	19,687	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	12,733	2,995
当期変動額		
当期純損失()	12,020	392
自己株式の取得	1,410	0
自己株式の処分	55	-
自己株式の消却	-	-
合併による増加	3,636	-
当期変動額合計	9,737	392
当期末残高	2,995	2,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	7
当期変動額合計	7	7
当期末残高	7	-
純資産合計		
前期末残高	12,733	2,988
当期変動額		
当期純損失()	12,020	392
自己株式の取得	1,410	0
自己株式の処分	55	-
自己株式の消却	-	-
合併による増加	3,636	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	7
当期変動額合計	9,745	384
当期末残高	2,988	2,603

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物.....15年 工具器具備品..... 3 ～ 8年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物..... 4 ～ 15年 工具器具備品..... 4 ～ 10年 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 a)一般債権 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 b)貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。 (3) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 債務保証損失引当金 同左 (3) 訴訟損失引当金 同左</p>
<p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(貸借対照表) 「敷金及び保証金」は、前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、総資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「敷金及び保証金」の金額は23百万円であります。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 投資不動産の減価償却累計額 2百万円	1 投資不動産の減価償却累計額 2百万円
2 偶発債務 (1) 関係会社等のリース取引に対する保証 416百万円 (2) ファクタリング事業の債務保証残高 1,178百万円 (3) 借入金等に対する保証 株A A A 760百万円 株S F C G 19,490百万円 マルマン(株) 930百万円 (合)白虎 1,000百万円 計 22,180百万円 (4) 上記株S F C Gの債務保証については、平成21年3月6日、日本振興銀行(株)より、同社が平成21年1月に株S F C Gとの間で、株S F C Gが保有する貸付債権合計17,990百万円を日本振興銀行(株)に譲渡する債権譲渡契約を締結し、当該譲渡債権の債務者が日本振興銀行(株)に対して負う債務について連帯保証を行う内容の保証契約を当社グループ(当社及び当社子会社である株Jファクター、株ジャスティス債権回収)が締結したとして、当社グループの保証債務が存在することの確認を求めて訴訟を提起されております。 当社は、当該保証契約には法的な問題事由があるため当該保証契約は無効であると考えております。 なお、本保証債務について、当連結会計年度において今後発生する可能性のある損失の見積額を債務保証損失引当金として6,299百万円計上しておりますが、当該引当金は本保証債務の存在を容認したものではありません、保守的観点から計上したものです。	2 偶発債務 (1) 借入金等に対する保証 マルマン(株) 607百万円 (株)カーチスコールセンター 43百万円 計 650百万円
3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 6百万円 未収入金 1,204百万円 流動負債 短期借入金 4,346百万円	3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 5百万円 未収入金 660百万円 流動負債 短期借入金 783百万円 未払金 364百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益 1,217百万円 受取利息 181百万円 支払利息 75百万円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益 73百万円 受取利息 52百万円 支払利息 116百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 支払手数料 799百万円 役員報酬 40百万円 給料手当 521百万円 法定福利費 119百万円 販促広告費 272百万円 貸倒引当金繰入額 262百万円 債務保証損失引当金繰入額 173百万円 減価償却費 48百万円 おおよその割合 販売費 70% 一般管理費 30%	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 支払手数料 292百万円 役員報酬 48百万円 給料手当 90百万円 法定福利費 27百万円 販促広告費 7百万円 貸倒引当金繰入額 430百万円 減価償却費 8百万円 おおよその割合 販売費 0% 一般管理費 100%
3 貸倒引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。主に、担保権の行使により処分された関係会社株式の求償権に係るものであります。	3

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	10,230	13,682	23,912	0

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,682千株は、単元未満株式の買取りによるもの0千株と取締役会決議による取得13,682千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少23,912千株は、企業結合に伴う交付によるもの10,230千株、単元未満株式の売渡しによるもの0千株及び自己株式消却によるもの13,682千株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	0	0		0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産その他			
無形固定資産その他			
合計			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			百万円
1年超			百万円
合計			百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			30百万円
減価償却費相当額			27百万円
支払利息相当額			4百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

内容	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式	356	440	84
合計	356	440	84

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,051百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td>2,563百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,655百万円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td>482百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>476百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>5,183百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>5,177百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>6百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	債務保証損失引当金	2,563百万円	繰越欠損金	1,655百万円	訴訟損失引当金	482百万円	関係会社株式評価損	476百万円	未払事業税	1百万円	その他有価証券評価差額金	4百万円	繰延税金資産小計	5,183百万円	評価性引当額	5,177百万円	繰延税金資産合計	6百万円	繰延税金資産の純額	6百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1百万円	固定資産 - 繰延税金資産	4百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td>449百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>4,109百万円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>1,848百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>220百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>6,632百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>6,632百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	債務保証損失引当金	449百万円	繰越欠損金	4,109百万円	訴訟損失引当金	3百万円	関係会社株式評価損	1,848百万円	貸倒引当金	220百万円	繰延税金資産小計	6,632百万円	評価性引当額	6,632百万円	繰延税金資産合計	百万円	繰延税金資産の純額	百万円
債務保証損失引当金	2,563百万円																																										
繰越欠損金	1,655百万円																																										
訴訟損失引当金	482百万円																																										
関係会社株式評価損	476百万円																																										
未払事業税	1百万円																																										
その他有価証券評価差額金	4百万円																																										
繰延税金資産小計	5,183百万円																																										
評価性引当額	5,177百万円																																										
繰延税金資産合計	6百万円																																										
繰延税金資産の純額	6百万円																																										
流動資産 - 繰延税金資産	1百万円																																										
固定資産 - 繰延税金資産	4百万円																																										
債務保証損失引当金	449百万円																																										
繰越欠損金	4,109百万円																																										
訴訟損失引当金	3百万円																																										
関係会社株式評価損	1,848百万円																																										
貸倒引当金	220百万円																																										
繰延税金資産小計	6,632百万円																																										
評価性引当額	6,632百万円																																										
繰延税金資産合計	百万円																																										
繰延税金資産の純額	百万円																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

「1連結財務諸表等(1)連結財務諸表(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	153.61円	1株当たり純資産額	133.82円
1株当たり当期純損失()	461.63円	1株当たり当期純損失()	20.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,988	2,603
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,988	2,603
普通株式の発行済株式総数(千株)	19,455	19,455
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,455	19,454

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失()(百万円)	12,020	392
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	12,020	392
期中平均株式数(千株)	26,038	19,454

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は平成21年4月28日付にて、平成21年2月23日に民事再生手続開始の申立てを行い、再生手続廃止の決定がなされたために破産手続へと移行した(株)SFCG(以下、「SFCG」といいます。)の破産管財人より、当社に係るSFCGに対する担保権実行の否認(当該担保権実行により取得した当社株式13,682,483株の時価相当額約4,309百万円とその利息の支払い)、当社及び(株)ジャスティス債権回収、(株)Jファクターに係るSFCGに対する担保権実行の否認(当該担保権実行により取得した一般貸付債権の3割の約25,975百万円とその利息の支払い、ならびに同様に取得した子会社株式等その他の資産がSFCGに帰属することの確認)の申立てを東京地方裁判所に提起されました。</p> <p>上記の申立てについて、東京地方裁判所は否認請求申立事件であることから、平成21年5月19日付で原告の請求の一部を認容し、当社に対して3,967百万円とその利息の支払いを求める決定、の申立てについても同じく25,975百万円とその利息の支払いを求める、ならびに子会社株式等その他の資産がSFCGに帰属することを確認する決定を下しておりますが、当社は当該2件の担保実行について問題はないものと考えており、同年6月17日に異議申立てを行いました。</p> <p>また、(貸借対照表関係)に記載のとおり、当社グループ(当社及び当社子会社2社)は、日本振興銀行(株)より当社グループの保証債務が存在することの確認を求めて訴訟を提起されておりますが、これを要因として、当社は平成21年5月21日に一部の銀行預金の仮差押を受けました。同様に、当社子会社2社も一部の銀行預金等の仮差押を受けております。</p> <p>当社といたしましては、当該保証契約には法的な問題事由があるため当該保証契約は無効であると考えており、その旨を裁判手続きにおいて主張しております。</p>	<p>1. 当社は、平成21年2月に佐藤食品工業株式会社より、株式会社SFCGが発行した商業ペーパーに関する保証債務請求訴訟を提起されておりましたが、平成22年4月30日東京地方裁判所において上記の請求を認める判決がありました。当社としてはこの判決について不服があることから東京高等裁判所に控訴中であります。また、当該訴訟に係る損失発生見込額については、当事業年度において債務保証損失引当金として計上していません。</p> <p>2. 平成22年6月16日、当社元代表取締役である大島嘉仁(同日付で辞任)らが、民事再生法違反容疑で逮捕されました。本件につきましては、現在も捜査中であり、今後の動向によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響は不明です。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物		10		10	1	1	8
車両運搬具	0		0				
工具、器具及び備品	6	11		17	7	2	10
有形固定資産計	6	21	0	27	9	4	18
無形固定資産							
商標権	320			320	306	32	13
ソフトウェア	21	0		21	11	4	10
電話加入権	1			1			1
無形固定資産計	342	0		342	317	36	24

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,516	441	4,415		542
債務保証損失引当金	6,354	1,105	6,299	55	1,105
訴訟損失引当金	1,184	8	1,184		8

(注) 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、債務保証を履行したことによる取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金	
当座預金	1
普通預金	0
別段預金	1
計	3
合計	3

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)T・ZONEストラテジィ	1
(株)ジャスティス債権回収	1
その他	27
合計	31

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	次期繰越高 (百万円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{A+D}{B}$ 365
34	71	74	31	70.5	168.0

未収入金

相手先	金額(百万円)
(株)IF	639
マルマン(株)	150
(株)VESTA	10
(株)アセットマネージメント	7
その他	53
合計	861

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)IF	484
(株)VESTA	425
合計	909

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)ジャスティス債権回収	2,730
(株)T・ZONEストラテジィ	1,091
(株)VESTA	624
(株)Iファクター	500
その他	105
合計	5,051

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)プロパティーマネージメント	468
(株)Iファクター	381
(株)ジャック・アンド・ベティ・トレーディング	214
(株)ICA	162
(株)IF	150
その他	272
合計	1,648

未払金

相手先	金額(百万円)
(株)ジャスティス債権回収	302
(株)ASA	103
(株)Jファクター	48
(株)VESTA	11
その他	4
合計	470

未払法人税等

区分	金額(百万円)
法人税	781
法人住民税	4
法人事業税	16
合計	802

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載するものとし、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.magnet-hd.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の受渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、Q and Company 株式会社であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、確認書	事業年度 自 平成20年4月1日 (第34期) 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 自 平成20年4月1日 (第34期) 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第35期第1四半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 関東財務局長に提出
	第35期第2四半期 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
	第35期第3四半期 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月15日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時 報告書	平成22年3月31日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時 報告書	平成22年6月18日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社MAGねっとホールディングス
(旧会社名 株式会社T・ZONEホールディングス)
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市原 豊

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MAGねっとホールディングス(旧会社名 株式会社T・ZONEホールディングス)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MAGねっとホールディングス(旧会社名 株式会社T・ZONEホールディングス)及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成21年4月28日付にて、(株)SFCGの破産管財人より、会社に係る(株)SFCGに対する担保権実行の否認(当該担保権実行により取得した会社の株式13,682,483株の時価相当額約43億09百万円とその利息の支払い)、会社及び(株)ジャスティス債権回収、(株)Jファクターに係る(株)SFCGに対する担保権実行の否認(当該担保権実行により取得した一般貸付債権の3割の約259億75百万円とその利息の支払い、ならびに同様に取得した子会社株式等その他の資産が(株)SFCGに帰属することの確認)を求め訴訟を東京地方裁判所に提起され、平成21年5月19日付で については原告の請求の一部を、 については原告の請求を認める決定を受けているが、会社は当該2件の担保実行について問題はないものと考えており、平成21年6月17日に異議申立てを行った。また、日本振興銀行(株)より会社及び子会社2社に対して保証債務存在確認訴訟が提起され、これを要因として、会社は平成21年5月21日に一部の銀行預金の仮差押を受け、同様に子会社2社も一部の銀行預金等の仮差押を受けているが、会社は当該保証契約には法的な問題があるため無効であると考え、その旨を裁判手続きにおいて主張している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社MAGネットホールディングス(旧会社名 株式会社T・ZONEホールディングス)の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社MAGネットホールディングス(旧会社名 株式会社T・ZONEホールディングス)が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

株式会社MAGねっとホールディングス

取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市原 豊

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MAGねっとホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MAGねっとホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社の連結子会社である株式会社Jファクターは、同社の債権者から破産手続開始の申立てを受け、協議の結果、申立ての取り下げを受けたが、休止した事業の今後の再開は困難と判断し、平成22年6月18日開催の取締役会で解散を決議している。会社は、佐藤食品工業株式会社から提起されていた保証債務請求訴訟について、平成22年4月30日に東京地方裁判所が請求を認める判決をしたことを受け、東京高等裁判所に控訴している。会社の元代表取締役等が平成22年6月16日に逮捕されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社MAGねっとホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社MAGねっとホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社MAGねっとホールディングス
(旧会社名 株式会社T・ZONEホールディングス)
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員 公認会計士 西谷 富士夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市原 豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MAGねっとホールディングス(旧会社名 株式会社T・ZONEホールディングス)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MAGねっとホールディングス(旧会社名 株式会社T・ZONEホールディングス)の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成21年4月28日付にて、(株)SFCGの破産管財人より、会社に係る(株)SFCGに対する担保権実行の否認(当該担保権実行により取得した会社の株式13,682,483株の時価相当額約43億09百万円とその利息の支払い)、会社及び(株)ジャスティス債権回収、(株)Jファクターに係る(株)SFCGに対する担保権実行の否認(当該担保権実行により取得した一般貸付債権の3割の約259億75百万円とその利息の支払い、ならびに同様に取得した子会社株式等その他の資産が(株)SFCGに帰属することの確認)を求め訴訟を東京地方裁判所に提起され、平成21年5月19日付で については原告の請求の一部を、 については原告の請求を認める決定を受けているが、会社は当該2件の担保実行について問題はないものと考えており、平成21年6月17日に異議申立てを行った。また、日本振興銀行(株)より会社及び子会社2社に対して保証債務存在確認訴訟が提起され、これを要因として、会社は平成21年5月21日に一部の銀行預金の仮差押を受け、同様に子会社2社も一部の銀行預金等の仮差押を受けているが、会社は当該保証契約には法的な問題があるため無効であると考え、その旨を裁判手続きにおいて主張している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

株式会社MAGねっとホールディングス

取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市原 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MAGねっとホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MAGねっとホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は、佐藤食品工業株式会社から提起されていた保証債務請求訴訟について、平成22年4月30日に東京地方裁判所が請求を認める判決をしたことを受け、東京高等裁判所に控訴している。会社の元代表取締役等が平成22年6月16日に逮捕されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。